

全学テーマ別評価自己評価書

「国際的な連携及び交流活動」

(平成14年度着手分)

平成15年7月

兵庫教育大学

§ 1 対象機関の目的・目標等

対象機関の概要	目的
<p>1 機関名：兵庫教育大学</p> <p>2 所在地：兵庫県加東郡社町</p> <p>3 学部・研究科・関連施設等の構成 (学部) 学校教育学部 (研究科) 学校教育研究科, 連合学校教育学研究科 (関連施設) 附属発達心理臨床研究センター, 附属実技教育研究指導センター, 附属小学校, 附属中学校, 附属幼稚園, 学校教育研究センター</p> <p>4 学生総数及び教職員総数 (学生総数) 学部 706人, 大学院 617人 (教員総数) 232人 (教員以外の職員総数) 108人</p> <p>5 特徴 本学は、現職教員のさらなる資質向上、新たな初等教育教員の養成を目的に昭和53年に創設され、学部・大学院を通じ、学校教育に関する理論的・実践的な教育を進める「教員のための大学」、学校教育の推進に対し「開かれた大学」として、教員の資質向上に努めている。 学校教育研究科(修士課程)は入学定員の3分の2(200人)程度を3年以上の教職経験者に充当し、主に初等中等教育の実践にかかわる学問を総合的かつ専門的に研究して、教員としてのスキルアップが図れることを目指している。また本研究科は、国外から教員研修として派遣される国費外国人留学生をはじめ、私費外国人留学生、外国人研究生等の受入れも積極的に行っている。 一方、平成8年度設置の連合学校教育学研究科は、本学と上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学の4大学が連携して教育・研究組織を編成し、教育活動や教科の教育に関するより実践的な研究を行い、国内外の高度な研究・指導能力を備えた人材の育成をめざしている。 学校教育学部は、人間形成の重視、実践にかかわる教育、特に実地教育に新しい工夫を加えるなど、教育課程の構成・内容の改善充実を図り、児童等の成長と発達に関する総合的な理解のうえに、全教科・領域に亘り優れた指導能力を備えた初等教育教員の養成を図っている。 本学は、国外との研究交流・人的交流を積極的に進めるために4か国8大学と交流協定を結び、さらに、平成7年には、外国人留学生や外国人研究員等に対して生活上の支援を行い、留学生相互の交流、地域住民との交流の場を提供するため国際交流会館を設置している。</p>	<p>「国際連携活動」の位置付け 今日、社会のグローバル化に伴い学校教育をめぐる様々な課題が、わが国固有の問題としてだけではなく、他の国々にも共通の課題として認識されるようになってきた。現代社会を生きるために必要とされる教育内容の精選と基礎学力の定着及び教育水準の向上、文化の次世代への伝達、学習環境の整備・充実などはそれぞれの国が抱える重要な課題である。また、発展途上国における教育の普及や学校の整備などは国際的な協力の下に行われるべき課題である。本学が行う国際連携活動は大きくはこれらの課題解決に資すべきものと位置付けられる。</p> <p>「国際連携活動」の基本的な方針 本学は、学校教育を中心とした理論的、実践的な教育・研究を進める「教員のための大学」、教育・研究に関して国の内外に「開かれた大学」、さらに教育実践のたえざる改善・創造に向けて「発信する大学」としての特色を活かしつつ、時代の進展とともに生起する教育諸問題に対応する教員の力量形成を支援し、わが国の教育の一層の発展に寄与することを基本理念に掲げている。この理念のもとに、本学は、学士課程においては実践的力量を持った教員の養成、修士課程においては現職教員の研鑽機会の確保、博士課程においては教育実践学の確立と研究者及び教育専門職の育成という目的で世界に先駆けて設置されたことから、本学の行う国際的な連携及び交流活動は主として学校教育、特に教員の力量形成、教育水準の維持向上に係る実践研究に関連した教育、研究及び社会貢献活動を推進する目的で行うものである。</p> <p>達成しようとする基本的な成果 学士課程及び修士課程においては、教員養成や教員の研鑽を中心とした「教育」に関わる国際的な連携・協力を積極的に推進することにより、国際的な視野を持った教員を育成する。また、本学には全国で初めて「学校教育学」の学位を授与する教員養成系博士課程として連合学校教育学研究科が設置され、わが国における学校教育学に関する研究を推進し、その水準を向上させる任務が与えられている。このような本学に期待された責務を果たすために、学校教育の実践を踏まえた教育実践学の確立に向けて教育研究に取り組んでいるが、特に国際的な連携及び交流活動を通じて、世界的視野に立った研究の推進を目指す。</p>

目標

本学の設置の趣旨を踏まえ、教員養成単科大学としての特色を活かした国際的な連携及び交流活動を行うという上述の目的を達成するために、本学の規模や資源などの人的あるいは物的条件、地理的条件等を考慮して、以下の具体的目標を立てて実行する。

1 学校教育に関する知識の修得及び研究を目的とする留学生の積極的受入れ

本学では、国費、政府派遣、私費の各留学生、国際交流協定による短期留学生等を受入れており、過去5年間の平均で年間24.6人の留学生が入学している。さらに、受入数を増加させるための取組を行う。

2 国際交流協定を締結した大学を含む海外の大学・機関等との教育交流活動の推進

国際交流協定を締結している海外の大学は、アメリカ合衆国2大学、大韓民国2大学、ニュージーランド1大学、中国3大学である。国際交流協定による短期留学生は過去5年間の平均で年間6人を受入れている。また、教員研修留学生については年平均3人の受入れを行っている。この他、海外の大学からの本学への視察等もある。これらを通じて国際的な交流活動を一層推進する。

3 地域と連携した留学生の交流活動の積極的支援

地域との連携を意図した留学生交流支援として、やしろ国際交流推進協議会、やしろ国際交流協会と連携した交流や支援を行うほか、ボランティア団体の協力を得て、花見、地域交流会、文化講座（書道・着付け・折り紙等）を行う。また、学校や教育委員会・自治体、各種団体等との交流を積極的に行う。

4 留学生を含む大学院修士課程修了生を結ぶネットワークの構築

留学生を含む本学大学院修士課程修了生を結ぶネットワークを構築し、教育実践活動・研究活動等の情報発信を通じて、その情報の共有、活用を図り、併せて修了生間の交流の場を設ける。本ネットワークによって国内外に在住する本学修了生の活動支援等を積極的に行う。

5 学生の海外留学の積極的支援と国際理解教育の推進

留学説明会の開催、海外渡航費の一部援助・留学先で得た単位の認定、語学力向上のための教材の貸出し等を行う。また、学生の海外体験旅行の実施や兵庫県国際交流協会の実施する大学洋上セミナーへの参加を積極的に支援する。

6 外国人教員、客員研究員を任用し、共同研究や学術研究に関する情報交換を積極的に行うことによる教育研究の水準向上

学校教育研究センターでは毎年1人の外国人研究員（任期1年以内）を受入れる。このほか、毎年数人の外国人客員研究員を受入れ、本学教員との共同研究や学術研究に関する情報交換を積極的に行う。

7 外国の優れた研究機関との間の学術交流、及び研究者の派遣の推進

長期在外研究員を毎年1人派遣するとともに、短期、若手在外研究員の派遣に努める。このほか、日本学術振興会特定国派遣研究者による派遣や海外研究開発動向調査等への協力を行う。

8 留学生や外国人研究者等に対する各種支援の充実と、教育研究に専念できる環境の整備

留学生や外国人研究者のための宿舎として国際交流会館がある。その運営を円滑に行い、活用を図る。また、日本国際教育協会、内外学生センター、兵庫県国際交流協会等、学外の留学生支援団体・組織と連携して留学生の支援をより積極的に行う。

修学面においては、留学生対象科目の開設、日本語補講の実施、生活・学習について相談・援助を行うチューター制度の実施等を行う。

生活・文化・交流面においては、留学生のためのガイドブックの作成、相談窓口の充実、海外CS放送受信設備の整備、入国管理局への在留資格等の申請の取次ぎ等を行う。

9 本学の教育研究活動の世界に向けての発信と、共同研究や国際シンポジウムの開催

本学の教員には研究成果の発表と情報収集のために国際会議や国際研究集会等への積極的参加が求められる。また、本学の教育研究の主眼である教育実践学の確立に向けて国際シンポジウムを開催し、本学の教育研究活動とその成果を世界に向けて発信するよう努める。

10 国際協力事業団（JICA）や国際交流基金等の活動への積極的協力と、開発途上国に対する教育支援・知的支援活動への参加の推進

国、地方自治体等が行う技術協力事業へ参加し、国際交流基金による日本文化紹介派遣事業や国際協力事業団（JICA）による支援事業に参加する。

対象となる活動及び目標の分類整理表

活動の分類	ページ	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
教職員等の受入れ・派遣	4 14	外国人研究者の受入れと本学教職員の外国への派遣を内容とする連携交流及び支援活動。外国人教員，客員研究員等の任用や外国人研究者等への支援活動及び国際協力のための派遣も含まれる。	外国人研究者の受入れ	6
			外国人教員，客員研究員等の任用	6
			外国人研究者等に対する支援	8
			教職員の派遣	7，10
			その他，「教職員等の受入れ・派遣」に属する個別活動	6，7，10
教育・学生交流	15 27	国内外における優れた教員の育成というニーズに対応するために行っている，学生への支援，国際交流を企図した教育機会の提供等の活動。 例えば，研究協力や交流を目的とした国際交流協定大学との提携，外国人留学生（修了後の留学生を含む）に対する教育と支援，学生及び教員による海外視察，研修などの個別活動等が含まれる。	海外の大学・機関等との教育交流活動	1，2
			外国人留学生の受入れ	1，2
			外国人留学生に対する支援	3，8
			地域との連携を意図した外国人留学生交流支援	3
			留学生を含む修了生ネットワークの構築	4
			学生の海外留学	5
			その他，「教育・学生交流」に属する個別活動	2，3，5
国際会議等の開催・参加	28 34	本学の持つ教員養成及び現職教員研修の実績を活かした，教師としての力量形成や授業改善等に関する国際シンポジウム，国際研究集会の開催・参加。開催形態によって，国際研究集会，国際交流協定による国際会議等，国際学術組織との交流によるセミナー等，及びその他の個別活動に分類される。	国際研究集会	9
			国際交流協定による国際会議・シンポジウム	9
			国際学術組織との交流によるセミナー，ワークショップ	9
			その他，「国際会議等の開催・参加」に属する個別活動	9
国際共同研究の実施・参画と国際協力事業への参加	35 43	本学の教員が，外国の研究者や研究機関等との間で行っている様々な共同研究活動及び国際協力活動。研究体制や研究費の性格から，各種団体のもとで実施される事業，科学研究費補助金によるもの，国際交流協定によるもの，個別活動によるものなどに分類される。また，国際協力を推進するための各種技術協力事業への参加や，学生の国際機関等への参加も含まれる。	国際共同研究事業（各種団体等）	6，9
			科学研究費補助金による国際共同研究	9
			国際交流協定による国際共同研究	9
			国際協力事業への参加	10
			その他，「国際共同研究の実施・参画と国際協力」に属する個別活動	6，9，10

§ 2 自己評価結果

活動の分類単位の自己評価結果

活動の分類：教職員等の受入れ・派遣

評価項目：実施体制

観点 実施体制の整備・機能

観点ごとの自己評価

「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。

本学では国際交流に関する基本方針その他重要事項を審議するために、国際交流委員会が置かれている。本委員会の組織は 学長，副学長のうち学長が指名した者1人，附属図書館長，学校教育研究センター長，事務局長，日本語・日本事情担当教員，各部の推薦に基づき学長が指名した教授，助教授又は講師各部2人，その他学長が指名した者から構成されている。この委員会では学長が委員長を務めることにより、国際交流活動の全学的な位置づけが明確になされている。また、委員の構成においても、学内各組織間の連携が図れるよう、それぞれの組織から委員が選出されており、人的規模やバランスに配慮したものとなっている。

本委員会のもとには国際交流に関する具体的事項を審議するために、学術交流専門部会及び留学生専門部会が置かれている。学術交流専門部会では学術の国際交流に関する事項を審議し、留学生専門部会では本学学生の外国留学及びその他学生の国際交流に関する事項及び外国人留学生並びに教員研修留学生の課程に関する事項を審議することとなっている。教職員等の受入れ・派遣については国際交流委員会及びその下部組織である学術交流専門部会において審議されている。このような役割分担のもとに、意思決定プロセス、責任体制は明確にされ、円滑な運営が行われている。委員会及び専門部会の開催状況は資料1-1のとおりである。

資料1-1 国際交流委員会及び各専門部会の開催回数

区分 \ 年度	H10	H11	H12	H13	H14
国際交流委員会	1	1	1	1	2
学術交流専門部会	0	1	1	1	0
留学生専門部会	6	5	6	5	4

(国際交流委員会資料による)

資料1-2 国際交流委員会の主な議題

・姉妹校との協定の更新について
・外国人研究員の受入れについて
・学術交流協定の更新について
・留学生関係主要スケジュールについて
・国際交流会館の活動及び入居状況について
・やしろ国際交流協会主催の事業計画について
・フルブライトメモリアル基金米国教育者の本学訪問について
・中国「日本教員再教育制度」視察団の本学訪問について
・兵庫地区の大学とアジア・太平洋地域大学間の交流枠組みに関する協定の締結について
・各専門部会報告

(国際交流委員会資料による)

	<p>活動を実施するにあたっての事務的な支援は、学術国際担当専門職員と留学生担当専門職員及び研究協力係があたっている。また、受入れた研究者等の宿舎については学生寄宿舎担当専門職員の所掌となっている。</p> <p>以上のように、「教職員等の受入れ・派遣」に関する「実施体制の整備・機能」については「優れている」と評価できる。</p>
<p>観 点</p>	<p>活動目標の周知・公表</p>
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>国際的な連携及び交流活動に関連した本学の基本的姿勢は、本学の在り方を述べた「兵庫教育大学21世紀新構想大学プラン」(平成14年7月)の中に示されている。そこでは、まず本学の基本理念を、「教育・研究に関して国の内外に『開かれた大学』、さらに教育実践のたえざる改善・創造に向けて『発信する大学』としての特色を生かしつつ、時代の進展とともに生起する教育諸問題に対応する教員の力量形成を支援し、わが国の教育の一層の発展に寄与するものである」とし、さらに、この基本理念を受けて、国際交流に関する目標として次のように明記している。</p> <p style="text-align: center;">資料1 - 3 「兵庫教育大学21世紀新構想大学プラン」(p.12より抜粋)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>国際交流に関する目標</p> <p>国際社会へも開かれた大学として留学生及び外国人研究者を積極的に受け入れるとともに、交流協定大学等との研究交流、人的交流を推進する。</p> </div> <p>〔目標を達成するための取組の例〕</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校教育研究センターにおける外国人研究員制度を活用した共同研究プロジェクトの推進 (2) 教官個人レベルでの国際交流活動の、大学全体としてのまとまりのある交流活動への組織化と展開 (3) 留学生の受入れ方針(アドミッション・ポリシー)の確立と、教育研究体制の整備及び留學生活の充実を図ることによる留学生受入れの促進 (4) 国際交流の実績及び教育研究効果についての自己点検・評価の実施と、国際交流の今後の在り方の検討 <p>このように、活動の目標や趣旨を本学の基本理念やグランドデザインに明記することにより、活動の直接的な担当者を含めた大学構成員に組織的に周知している。また、『兵庫教育大学 概要』とその英文版を毎年作成して海外の姉妹提携校に送付し、その中で国際交流に関する本学の取組状況を紹介することにより、活動の受け手・学外の活動の関係者等への周知を図っている。</p> <p>以上のことから、「活動目標の周知・公表」に関する本学の取組は「優れている」と評価できる。</p>
<p>観 点</p>	<p>改善システムの整備・機能</p>
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>国際交流の活動状況については国際交流委員会及び各専門部会において定期的に報告され、問題があればそれぞれの委員会や専門部会において対応が検討されている。また、平成14年度には国際交流活動全般にわたる現状の点検と評価が行われ、『兵庫教育大学 現状と評価』(平成14年6月)第7章 国際交流(pp.216-227)としてまとめられている(資料1 - 4)。ここで明らかとなった問題点に対する改善のための取組は、学長を委員長とする国際交流委員会が中心となって行うことになっており、改善システムの整備はなされている。しかし、調査、ヒアリングなどの改善のための情報収集は現状では十分とはいえず、「改善システムの整備・機能」に関する評価は「相応である」とせざるを得ない。</p>

	<p style="text-align: center;">資料 1 - 4 『兵庫教育大学 現状と評価』(pp. 216-227より抜粋)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>7 国際交流</p> <p>(1) 現状及びこれまでの活動状況 (省略)</p> <p>(2) 評価 研究・教育の側面における国際交流活動は、教官個人の研究内容および人的な交流が主流となっている。共同研究については、学校教育研究センターにおける研究プロジェクトへの外国人研究者の協力が日常的に行われてきている。その結果、本学の研究・教育の進展に国際交流が有効に働いている。(以下、省略)</p> <p>(3) 今後の課題 教官個人レベルの国際交流は、活発に行われ成果を上げてきた。また、教員養成大学として必要な研究課題に対しては、学校教育研究センターの共同研究を中心にして、国際交流による成果を蓄積してきている。さらに、教官の個人的なつながりの中での国際的規模の共同研究も行われてきた。 これらの研究を大学全体としてまとまりのあるものにしていくこと、および、国際交流の実績とその研究成果の整理・評価を行い国際交流の今後の在り方を明らかにしていくことが、今後の課題である。</p> </div>
<p>補足説明事項</p>	<p>国際交流委員会ではさらなる改善のための調査・ヒアリングなどを組織的に行い、それに基づいた新しい取組や企画を積極的に行う必要がある。</p>
<p>評 価 項 目 : 活動の内容及び方法</p>	
<p style="text-align: center;">観 点</p> <p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p style="text-align: center;">活動計画・内容</p> <p>目標 6 (外国人教員、客員研究員を任用し、共同研究や学術研究に関する情報交換を積極的に行うことによる教育研究の水準向上)を達成するための活動計画として、次のように設定している。 学校教育研究センターにおいて毎年 1 人の外国人研究員を受入れる。 毎年数人の外国人客員研究員を受入れ、本学教員との共同研究や学術研究に関する情報交換を積極的に行う。 本学における英語教育の充実のために英語を母国語とする外国人教師を 1 人任用する。 については、学校教育研究センターに措置されている外国人研究員 1 人のポストを用いて行うものである。については、本学教員が受入れ担当教員となり、日本学術振興会等から資金を得て行う。については、本学に措置されている外国人教師 1 人のポストを用いて任用する。 目標 7 (外国の優れた研究機関との間の学術交流、及び研究者の派遣の推進)を達成するために行う教職員の派遣計画として、次の 2 つを設定している。 長期在外研究員を毎年 1 人派遣するとともに、短期・若手在外研究員の派遣に努める。 日本学術振興会特定国派遣研究者による派遣や海外研究開発動向調査等への協力を行う。 目標 8 (留学生や外国人研究者等に対する各種支援の充実と、教育研究に専念できる環境の整備)のうち、外国人研究者等に関する計画として、国際交流会館の整備・活用がある。 目標 10 (国際協力事業団 (JICA) や国際交流基金等の活動への積極的協力と、開発途上国に対する教育支援・知的支援活動への参加の推進)を達成するための教職員の派遣計画としては、国際交流基金による日本文化紹介派遣事業や国際協力事業団 (JICA) による支援事業への参加に基づく派遣がある。</p>

以上のように、それぞれの目標に対する活動計画は実行可能性を考慮して適切かつ明確に設定されている。また、活動の内容も、目標との整合性等の面で適切であるといえる。これらのことから、「活動計画・内容」の観点から見て本学の取組は、「優れている」と評価できる。

観 点

活動の方法

観点ごとの自己評価

「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。

- 1 学校教育研究センターにおける外国人研究員の受入れについては、受入れの前年度に「学校教育研究センターの教員の選考手続きに関する申合せ」に基づき、外国人研究員選考委員会を設置し、公募制により選考している。公募に際してはインターネットを活用した周知も行っている。
- 2 本学教員が受入れ担当教員となって外国人客員研究員を受入れるにあたっては、受入れを可能とする経費を獲得する必要がある。文部科学省外国人研究員制度による受入れ、日本学術振興会の援助による受入れ、科学研究費補助金による経費の獲得、学長裁量経費による援助等を積極的に活用して外国人客員研究員の受入れを図っている。資料1-5及び資料1-6に各種経費及び補助金等の申請状況を示す。

資料1-5 日本学術振興会事業各種経費申請件数

区分	年度	H10	H11	H12	H13	H14
外国人招聘研究者(長期)		0	1	0	0	0
外国人招聘研究者(短期)		1	1	3	0	0
特定国派遣研究者		1	3	0	0	1
海外特別研究員		1	0	0	1	0
科学協力事業		1	1	1	1	1

(自己評価実施委員会調べ)

資料1-6 科学研究費補助金申請・採択件数

区分	年度 H10		H11		H12		H13		H14	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
重点領域研究	5(0)									
特定領域研究			4(0)	4(0)	1(1)	1(1)	4(2)	2(2)	4(3)	2(1)
特別推進研究							1(1)		1(1)	
基盤研究	55(20)	23(9)	59(26)	20(8)	61(37)	24(14)	67(35)	23(13)	53(27)	20(10)
萌芽的研究	4(1)	1(1)	7(2)	2(1)	6(2)		6(4)	2(2)	8(4)	3(1)
奨励研究	22(6)	8(3)	21(6)	5(3)	23(10)	6(3)	27(7)	8(4)		
国際学術研究	7(7)	3(3)	5(5)	4(4)						
特別研究員奨励費	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)						
継続課題					1(0)					
研究成果公開発表					1(0)	1(0)				
若手研究									17(12)	7(4)
合 計	94(34)	36(16)	97(39)	36(16)	93(50)	32(18)	105(49)	35(21)	83(47)	32(16)

注:()内の数字は海外旅費が含まれている件数を内数で示している。

(科学研究費補助金申請者一覧, 同交付決定者一覧による)

- 3 英語教育の充実のための外国人教師については、「兵庫教育大学の外国人教師及び外国人講師の選考手続きに関する申し合わせ」に基づき、教員選考委員会を設置して公募制により採用している。公募に際してはインターネットを活用した周知も行っている。

	<p>4 教職員の海外派遣については、科学研究費補助金によるもののほか、文部科学省在外研究員制度への申請、日本学術振興会特定国派遣研究者による派遣や海外研究開発動向調査への申請、及び学長裁量経費（在外研究旅費）等によって行っている。文部科学省在外研究員候補者の推薦にあたっては、学内公募によって得られた候補者について、学長が教育研究実績等を考慮して順位をつけ、文部科学省に申請している。</p> <p>5 外国人教師及び外国人研究員等の本学滞在のための宿舎には、国際交流会館を充てている。国際交流会館に関しては、国際交流会館運営委員会が運営に当たっての諸課題を検討している。</p> <p>6 国際協力事業団(JICA)や国際交流基金等の活動への参加に関しては、研究協力係より学内 LAN を活用した情報提供を行っているものの、専門分野別に教員の個人的な対応にとどまっているのが現状である。今後は大学全体としてのより組織的な取り組みが必要である。このような観点から、「国際開発協力のための大学データベース」への登録も行っている。</p> <p>以上述べたことから、「活動の方法」については、国際協力事業団(JICA)や国際交流基金等への組織的参加など、一部課題はあるものの資源獲得のために必要な努力と工夫は行われており、本学の取組は「相応である」といえる。</p>																																																	
<p>補足説明事項</p>																																																		
<p>評価項目：活動の実績及び効果</p>																																																		
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「実績や効果の状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>活動の実績</p> <p>1 外国人研究員等の受入れ実績</p> <p>外国人研究員等の受入れ状況は資料1 - 7に示すとおりである。外国人教師は文部科学省の外国人教師制度によるものである。また、外国人研究員は文部科学省の外国人研究員制度によって学校教育研究センターに措置された定員を用いて運用している。外国人客員研究員については、日本学術振興会による各種助成（外国人研究者招聘、科学研究費補助金等）及び文部科学省による若手外国人研究者短期研究プログラム等の助成を受けたものである。平成10年度の外国人客員研究員には、同年度に当時の文部省の助成を受けて行われた「21世紀の教師としての力量形成を目指す国際シンポジウム」への参加者4人及び学長裁量経費による招聘1人を含んでいる。</p> <p>活動実績の年次変化については、ここ数年では4～6人で推移しており（資料1 - 7）、目標6に関する計画（毎年数人の外国人客員研究員の受入れ）をほぼ達成しているといえる。今後は日本学術振興会の助成等の資金獲得に努め、目標のレベルアップを図る必要がある。</p> <p style="text-align: center;">資料1 - 7 外国人研究員等の受入れ状況 (人)</p> <table border="1" data-bbox="421 1621 1353 1951"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>経 費 の 出 所</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国人教師</td> <td>外国人教師制度 (文部科学省)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>外国人研究員</td> <td>外国人研究員制度 (文部科学省)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>外国人客員研究員</td> <td>日本学術振興会等</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>外国人客員研究員</td> <td>研究者負担</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>外国人研究者</td> <td>委任経理金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(国際交流委員会資料による)</p>	区 分	経 費 の 出 所	H10	H11	H12	H13	H14	外国人教師	外国人教師制度 (文部科学省)	1	1	1	1	1	外国人研究員	外国人研究員制度 (文部科学省)	1	1	1	1	1	外国人客員研究員	日本学術振興会等	13	1	2	1	3	外国人客員研究員	研究者負担	2	1	0	1	1	外国人研究者	委任経理金	0	0	0	2	0	合 計		17	4	4	6	6
区 分	経 費 の 出 所	H10	H11	H12	H13	H14																																												
外国人教師	外国人教師制度 (文部科学省)	1	1	1	1	1																																												
外国人研究員	外国人研究員制度 (文部科学省)	1	1	1	1	1																																												
外国人客員研究員	日本学術振興会等	13	1	2	1	3																																												
外国人客員研究員	研究者負担	2	1	0	1	1																																												
外国人研究者	委任経理金	0	0	0	2	0																																												
合 計		17	4	4	6	6																																												

受入れた外国人研究者等に対する支援としては、直接的には受入れ担当教員が対応している。大学全体としての受入れ体制は教務部学生課が中心となって整備に努めている。特に、宿舎に関しては国際交流会館が充てられており、家具等、日常生活に困らないように整備されている。教育研究に専念できる環境の整備に関しては、図書館や情報処理センターの利用等が円滑にできるよう配慮がなされている。これらのことから目標8は十分に達成されている。

2 教職員の派遣実績

本学教員の海外渡航状況は資料1-8に示すとおりである。このうち在外研究費の区分のものは文部科学省在外研究員制度によるものである。毎年1人の教員が長期在外研究員として海外で研究を行っている。この他、平成11,12,13年度には各1人の教員が短期在外研究員として海外渡航している。その他の区分には、平成10年度に海外研究開発動向調査による派遣1人、平成11年度に日本学術振興会特定国派遣研究者による派遣2人、平成12・13年度に日本学術振興会研究者派遣事業による派遣1人がそれぞれ含まれている。

本学附属小学校は韓国の大邱教育大専科大邱附設初等学校と姉妹校提携を結んでおり、平成13年度には本学附属小学校教諭6人、平成14年度には附属小学校長及び教諭20人が交流の目的で大邱教育大専科大邱附設初等学校を訪れている。

「教職員等の派遣に関する個別活動」としては、生活・健康系教育講座の教員が、日本武道代表団カナダ派遣（平成11年度）、神戸市・兵庫県柔道友好使節団アメリカ派遣副団長（平成12年度）、フランス派遣柔道友好使節団コーチ（平成13年度）として参加している。また芸術系教育講座の教員が海外演奏活動を積極的に行っている。

これらのことから、目標7に関しては所期の目的をほぼ達成している。

国際協力事業団の行う活動への参加としては、障害児教育講座の教員が聴覚障害教育に関する援助のために派遣されている。国際交流基金によるものとしては生活・健康系教育講座の教員が日本文化紹介を目的とした活動に参加している。これらに関してはいまだ実施件数は十分なものといえず、目標10に関しては今後一層の実績をあげる必要がある。

以上を総合して、「教職員等の受入れ・派遣」に関する4つの目標のうち3つの目標が達成されており、本学の「活動の実績」は「優れている」と評価できる。

資料1-8 教員の海外渡航状況 (人)

区分 \ 年度	H10	H11	H12	H13	H14
外国出張	45(3)	44(2)	45(1)	54(4)	51(1)
科学研究費	26(2)	26(1)	26(1)	20	23
在外研究費	1	3(1)	1	2	2(1)
委任経理金	4	5	4	7(4)	1
その他	14(1)	10	14	25	25
海外研修旅行	29	40	31	29	31(2)
合計	74(3)	84(2)	76(1)	83(4)	82(3)

注:()内の数字は附属学校教員の渡航者を内数で示している。(渡航台帳による)

資料1-9 国際交流協定締結大学への研究者派遣状況 (人)

大学名	国名	H10	H11	H12	H13	H14	合計
ソウル教育大専科	大韓民国	2	3	1	0	1	7
大邱教育大専科	大韓民国	2	2	0	4	4	12
ヴァンダービルト大学	アメリカ合衆国	3	3	0	2	0	8
ウィスコンシン大学	アメリカ合衆国	3	3	1	3	3	13
合計		10	11	2	9	8	40

(国際交流委員会資料による)

観 点	活動の効果																																																																																																
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「実績や効果の状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>1 外国人研究員等の受入れによる効果</p> <p>外国人教師は英語オーラルコミュニケーション（平成11年度までは英会話）の授業を担当するとともに、本学の教員と分担して、英語コミュニケーション（平成11年度までは英語）の授業を担当している。英語を母国語とする講師による授業を行うことにより、学生の英語コミュニケーション能力の向上に貢献している。外国人教師の担当する授業の履修者の状況は資料1 - 10のとおりである。平成14年度には延べ231人の学生が受講している。</p> <p style="text-align: center;">資料1 - 10 外国人教師授業担当履修者数 (人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>授 業 科 目 名</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英語</td><td>53</td><td>55</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>英語</td><td>89</td><td>38</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>英語</td><td>42</td><td>37</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>英語</td><td>34</td><td>40</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>英会話</td><td>72</td><td>74</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>英語コミュニケーション</td><td></td><td></td><td></td><td>38</td><td>81</td></tr> <tr><td>英語コミュニケーション</td><td></td><td></td><td>77</td><td>77</td><td>74</td></tr> <tr><td>英語コミュニケーション</td><td></td><td></td><td></td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>英語コミュニケーション</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>42</td></tr> <tr><td>英語オーラルコミュニケーション</td><td></td><td></td><td>35</td><td>38</td><td>23</td></tr> <tr><td>外国語コミュニケーション</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（学校教育学部履修届による）</p> <p>学校教育研究センターが受入れている外国人研究者は、センター教員と協力して学校教育研究センターの設定する研究課題に取り組んでおり、成果を上げている。過去5年間に取組まれた研究課題を資料1 - 11に示す。</p> <p>日本学術振興会の各種援助及びその他の資金による外国人研究者の受入れについては、多くの場合、受入れ担当教員との共同研究が行なわれており、それらの研究課題は資料1 - 12に示すとおりである。このうち、もっとも件数の多い自然系教育講座数学分野の教員のかかわる共同研究（C, J, K, L, N, S, U）の成果を、資料1 - 13に示す。</p> <p style="text-align: center;">資料1 - 11 学校教育研究センターにおける外国人研究員の研究課題</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国 籍</th> <th>受入期間</th> <th>研 究 課 題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H10</td> <td>アメリカ合衆国</td> <td>1998. 6. 1 ~ 1998.12.31</td> <td>発達の文化的文脈としての学校教育：教師教育への提言</td> </tr> <tr> <td>H11</td> <td>大韓民国</td> <td>1999. 4. 1 ~ 2000. 1.31</td> <td>日韓両国の教師養成制度の比較研究</td> </tr> <tr> <td>H12</td> <td>ニュージーランド</td> <td>2000.10. 1 ~ 2001. 3.31</td> <td>学習困難や不適應の児童生徒に対する適切な措置に要求される初等中等教育における教師教育に関する研究</td> </tr> <tr> <td>H13</td> <td>オランダ</td> <td>2001.11.18 ~ 2002. 2.28</td> <td>マルチメディアと情報技術のカリキュラムならびに遠隔教育への応用</td> </tr> <tr> <td>H14</td> <td>インド</td> <td>2002.10. 1 ~ 2003. 3.31</td> <td>問題解決に要求される「確かな学力」を育成するための情報通信技術の応用と教師の情報活用の力量形成に関する研究</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（国際交流委員会資料による）</p>	授 業 科 目 名	H10	H11	H12	H13	H14	英語	53	55				英語	89	38				英語	42	37				英語	34	40				英会話	72	74				英語コミュニケーション				38	81	英語コミュニケーション			77	77	74	英語コミュニケーション				37		英語コミュニケーション					42	英語オーラルコミュニケーション			35	38	23	外国語コミュニケーション					11	年度	国 籍	受入期間	研 究 課 題	H10	アメリカ合衆国	1998. 6. 1 ~ 1998.12.31	発達の文化的文脈としての学校教育：教師教育への提言	H11	大韓民国	1999. 4. 1 ~ 2000. 1.31	日韓両国の教師養成制度の比較研究	H12	ニュージーランド	2000.10. 1 ~ 2001. 3.31	学習困難や不適應の児童生徒に対する適切な措置に要求される初等中等教育における教師教育に関する研究	H13	オランダ	2001.11.18 ~ 2002. 2.28	マルチメディアと情報技術のカリキュラムならびに遠隔教育への応用	H14	インド	2002.10. 1 ~ 2003. 3.31	問題解決に要求される「確かな学力」を育成するための情報通信技術の応用と教師の情報活用の力量形成に関する研究
授 業 科 目 名	H10	H11	H12	H13	H14																																																																																												
英語	53	55																																																																																															
英語	89	38																																																																																															
英語	42	37																																																																																															
英語	34	40																																																																																															
英会話	72	74																																																																																															
英語コミュニケーション				38	81																																																																																												
英語コミュニケーション			77	77	74																																																																																												
英語コミュニケーション				37																																																																																													
英語コミュニケーション					42																																																																																												
英語オーラルコミュニケーション			35	38	23																																																																																												
外国語コミュニケーション					11																																																																																												
年度	国 籍	受入期間	研 究 課 題																																																																																														
H10	アメリカ合衆国	1998. 6. 1 ~ 1998.12.31	発達の文化的文脈としての学校教育：教師教育への提言																																																																																														
H11	大韓民国	1999. 4. 1 ~ 2000. 1.31	日韓両国の教師養成制度の比較研究																																																																																														
H12	ニュージーランド	2000.10. 1 ~ 2001. 3.31	学習困難や不適應の児童生徒に対する適切な措置に要求される初等中等教育における教師教育に関する研究																																																																																														
H13	オランダ	2001.11.18 ~ 2002. 2.28	マルチメディアと情報技術のカリキュラムならびに遠隔教育への応用																																																																																														
H14	インド	2002.10. 1 ~ 2003. 3.31	問題解決に要求される「確かな学力」を育成するための情報通信技術の応用と教師の情報活用の力量形成に関する研究																																																																																														

資料 1 - 12 外国人客員研究員等の研究課題

年度	研究員等	国 籍	受入期間	研 究 課 題
H10	A	アメリカ合衆国	1998. 9. 4~ 1998.11.30	生徒が学習したことをどのように評定するか、さらにその知見を教授学習過程における自己決定の際に、どのように活かすかについての力量形成に関する研究
	B	中華人民共和国	1998.11.12~ 1999. 9.30	中国古典文学に関する研究
	C	イギリス	1998.11. 1~ 1998.11.30	部分解析的集合の層化理論
	D	アメリカ合衆国	1999. 1.11~ 1999. 1.19	日・韓・米国における教師教育の改善に関する国際比較研究
	E	大韓民国	1999. 1.12~ 1999. 1.15	日・韓・米国における教師教育の改善に関する国際比較研究
	F	大韓民国	1999. 1.12~ 1999. 1.15	日・韓・米国における教師教育の改善に関する国際比較研究
	G	ニュージーランド	1999. 2.11~ 1999. 2.13	学術国際交流の内容と方法の調査
	H	ベルギー	1999. 2. 5~ 1999. 2.14	身体教育に関わる成長学的な研究成果についての講演及び成長と運動に関する研究討議
	I	ニュージーランド	1999. 3.14~ 1999. 3.18	教師教育における学術国際交流と共同研究の可能性について
	J	フランス	1999. 3.13~ 1999. 3.27	特異点論に関する意見交換及び共同研究
	K	フランス	1999. 3.13~ 1999. 3.27	特異点論に関する意見交換及び共同研究
H11	B	中華人民共和国	1999. 4. 1~ 1999. 9.30	中国古典文学に関する研究
	L	カナダ	1999. 5.15~ 1999. 6.15	実代数的特異点の同程度特異性問題の研究
H12	L	カナダ	2000. 4.17~ 2000. 5.31	代数的特異点の研究
	M	アメリカ合衆国	2000. 7. 4~ 2000. 8.25	生徒の外国語の理解と習得における情報通信技術の活用に関する研究
H13	N	オーストラリア	2001. 6.30~ 2001. 8. 2	実解析的特異点族の研究
	O	中華人民共和国	2001. 7. 8~ 2001.10. 7	高イオン伝導性非晶質材料の分子軌道法による物性評価
	P	中華人民共和国	2001. 8. 5~ 2001. 8.15	理科教育、特に化学物質に関する共同研究の打ち合わせ
	Q	中華人民共和国	2001. 8. 5~ 2001. 8.15	理科教育、特に化学物質に関する共同研究の打ち合わせ
	R	アメリカ合衆国	2002. 3.23~ 2002. 3.29	通信技術を利用した大学と学校の連携に関する研究協議
H14	O	中華人民共和国	2002. 4. 8~ 2002. 8. 7	分子軌道法による高イオン伝導性材料の伝導メカニズムの解明と物性評価
	S	ポーランド	2002. 4.26~ 2002. 6. 2	実解析的特異点の不変量の研究
	T	アメリカ合衆国	2002. 7. 2~ 2002. 8.22	非行少年の親に対する感情とその関係
	U	ポーランド	2002.10.15~ 2002.11.10	実解析的特異点族のリブシツ同程度特異性問題の研究

(国際交流委員会資料による)

資料 1 - 13 数学分野における外国人研究員との共同研究の成果

論文題名	掲載誌名・巻数等	発表年	備考
The Kuo condition, an inequality of Thom's type and(c)-regularity	Topology, 37	1998	K
Blow-analytic equisingularities, properties, problems and progress	Pitman Research Notes in Mathematics Series, 381	1998	N
Modified analytic trivialization for weighted homogeneous function-germs	J. Math. Soc. Japan, 52	2000	
Nash trivial simultaneous resolution for a family of zero-sets of Nash mappings	Math. Zeitschrift, 234	2000	
Constructing blow-analytic homeomorphisms	Ann. Inst. Fourier, 51	2001	N
Computations and Stability of the Fukui invariant	Compositio Mathematica, 130	2002	N

注：備考の欄の記号は、外国人研究者との共著論文で共著者が資料 1 - 12 に含まれる場合に限りその記号によって示し、 はそれ以外の外国人研究者との共著論文である。

(自己評価実施委員会調べ)

2 教職員の派遣の効果

文部科学省在外研究員制度による研究者の派遣では、毎年 1 人が長期在外研究員として派遣されている。派遣者はそれぞれの研究課題を持って海外の優れた研究機関に長期間滞在して研究や調査を行うことにより研究成果を上げることができるとともに、帰国後の教育研究にそれらを活かすことができる。平成10年度以降の在外研究員によってなされた研究課題の一覧を資料 1 - 14 に示す。この制度による研究者の派遣、及びその他の制度による派遣（資料 1 - 15）は、本学教員の研究水準を向上させることに貢献している。

資料 1 - 14 文部科学省在外研究員の研究課題

年度	区分	研究課題	派遣先
H10	長期在外研究員	代数学に関する研究	シカゴ大学 (アメリカ)
H11	長期在外研究員	児童生徒の学校適応及び将来感に関する発達的研究	ウィスコンシン大学 (アメリカ)
	若手在外研究員	音楽教育の社会学的研究 - ポピュラー音楽とジェンダーをめぐる考察 -	ロンドン大学 (イギリス)
H12	長期在外研究員	国語科カリキュラムに関する日米比較研究 - 国語科スタンダードを中心に -	ウィスコンシン大学 (アメリカ)
	短期在外研究員	社会調査データ・アーカイブの運営・管理及びデータ保護対策に関する研究	ケルン大学 他 (ドイツ)
H13	長期在外研究員	アメリカの大学院における学校指導職養成の教育課程の運用に関する調査研究	ウィスコンシン大学 (アメリカ)
	若手在外研究員	ナチス体制下における田園教育者運動の再編に関する実証的研究	ゲッティンゲン ゲオルク・アウグスト大学 (ドイツ)
H14	長期在外研究員	米国の大学、大学院における教師教育課程及び教師教育方法論に関する研究	ウィスコンシン大学 (アメリカ)

(国際交流委員会資料による)

資料 1 - 15 その他の派遣研究者の研究課題

年度	区 分	研 究 課 題	派 遣 先
H10	海外研究開発動向調査	スウェーデンの聴覚障害児教育における手話の導入に関する調査	ストックホルム大学 (スウェーデン)
H11	日本学術振興会 特定国派遣研究者	現代イスラエルの音文化における「伝統の形式」についての実証的研究	イスラエル
	日本学術振興会 特定国派遣研究者	ブラジルの移民都市及び新都市の都市性に関する比較研究	ブラジル

(国際交流委員会資料による)

附属小学校では平成13年度と14年度に、姉妹校である韓国の大邱教育大 schools 大邱附設初等学校へ教員を派遣して、相互交流の実をあげている。この実績の上に、児童の絵画等の作品交流、教科書交流、さらには児童たちによる電子メール交流に発展しており、附属小学校における国際理解教育に貢献している。

この他に、教職員の派遣に関する様々な個別活動が行われており、それぞれに目的を達成している(資料1-16)。特に、生活健康系教育講座(保健体育分野)の教員によるダンスを通じた国際交流や、芸術系教育講座(音楽分野)の邦楽を専門とする教員による海外公演は、日本の伝統芸術を世界に向けて発信するうえで大きく貢献している。資料1-17は、日本音楽集団中近東公演のうち、トルコ・イスタンブールのアタチュルク文化センターで行われた演奏会について、その内容、反響及び評価を国際交流基金でまとめたものである。この他、ルモンド、ガーディアン、ニューヨークタイムズなどにも公演に関する記事が掲載された。

資料 1 - 16 特色ある個別活動による国際貢献

年度	内 容	派 遣 先	備 考
H10	風の旋律「響け!エチオピアの大地に」 和太鼓とダンスによる国際交流	エチオピア	国際交流基金
	「日本音楽集団」中近東公演	トルコ オマーン イラン	国際交流基金
H11	シュタイヤーマルク秋の現代音楽祭	オーストリア	国際交流基金
H12	音楽スペクタクル“Hashirigaki”で歌、 細棹三味線、琴などの日本音楽を演奏	スイス	シアターヴィーデー主催
H13	同 上	フランス	ネンテールシアター主催
	同 上 (シンガポールアートフェスティバル)	シンガポール	ビクトリアシアター
	同 上 (エジンバライントーナショナルフェスティバル)	スコットランド	
H14	同 上 (スイスピークフェスティバル)	アメリカ	
	トランソニックフェスティバルで太棹三味線 を演奏	アメリカ	The House of Cultures 主催

(自己評価実施委員会調べ)

	<p>資料 1 - 17 「日本音楽集団」イスタンブール公演の内容・反響・評価</p> <p>2. 内容、反響及び評価</p> <p>(1) 今回の演奏会は、本年度の日本週間の初日であり、主催者として土日基金の代表者及び本使から挨拶を行った後、2部構成にて演奏会が開始された。第1部では「まつり」他6曲のそれぞれ趣の異なる計7曲約45分間の演奏が行われた。その後5分間の休憩を挟んで、第2部では観客有志が邦楽器に挑戦する「楽器にチャレンジ」のコーナー及び最後のクライマックスの「わ」1曲の計約35分間の演奏が行われた。</p> <p>(2) 本演奏家集団は、本邦でも一流の邦楽演奏家のグループであり、その演奏内容は、邦楽独特の味わいが十分に生かされたメロディー、繊細で美しい音色及び各楽器の音の調和はもちろん、迫力とスピード感あふれる演奏が披露されたということができ、また、観客が実際に楽器に触れることのできるチャレンジコーナーが設けられる等、邦楽になじみの薄い当地の人々を飽きさせることなく、十分楽しめるものとなった。</p> <p>(3) 今回の観客動員にあたっては、土日基金関係者を始め当地の友好団体関係者、文化人、音楽愛好者、大学関係者、民間企業等を中心に一般人からも広く招待し、また、プレスを通じて積極的に広報を行った。結果として、スケジュールの関係上、集客が難しい土曜日夕刻の開催となり、また、トルコ・ナショナルチームのサッカーの試合が同時間帯に重なったこともあり、会場には若干の空席もあったが、来場した観客は、その充実した内容及び演奏に対し十分満足した模様であった。</p> <p>(4) 結果として、今回の演奏会は、邦楽の分野における日本文化の紹介となった有意義なコンサートであり、同分野でのトルコ人の理解を深めることに大いに寄与したものと思料する。</p> <p>(国際交流基金 中近東公演の広報資料より抜粋)</p> <p>以上を総合して、「教職員等の受入れ・派遣」に関する本学の「活動の効果」は「優れている」と評価できる。</p>
<p>補足説明事項</p>	<p>「活動の実績」の着目点 「資金・環境・時間等の投入諸資源に対する効率性はどの程度であったか」については、投入資源や効果の定量化が困難のため、取り上げていない。また、「活動の効果」の着目点 「社会的ニーズにどの程度応えたか」についても、「社会的ニーズ」の定量的把握が困難のため、取り上げていない。</p>

活動の分類：教育・学生交流	
評価項目：実施体制	
観 点	実施体制の整備・機能
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>本学における「教育・学生交流」の実施体制としては、主に学長が委員長を務める国際交流委員会が審議にあたり、個々の案件に応じて庶務課及び学生課が事務的な支援にあっている。それらの活動については、すでに資料1-1及び資料1-2によって示したとおりである。以下、各々の活動に対応した実施体制について述べる。</p> <p>本学と海外の大学・機関等との教育交流活動のうち、外国人留学生の受入れについては、国際交流委員会の構成部会の1つである留学生専門部会が担当し、留学生の受入れ、奨学金受給者の審査、留学生支援のための計画等の策定にあっている。</p> <p>また、本学は「ひょうご大学連携事業推進機構」に加入して、HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）の協定締結促進、受入れ・派遣の奨学金、大学洋上セミナーなどの事業に携わっている。さらに神戸大学を議長校として兵庫県内の大学、行政機関などが連携する兵庫地域留学生交流推進会議にも加わり、留学生の受入れ促進、生活支援等を検討しているが、このような組織の結成は日本で初の試みであった。</p> <p>本学に受入れた留学生の修学・生活面での支援活動は、学生課に置いた留学生担当専門職員が中心的役割を担っている。留学生の宿舎である国際交流会館の管理運営については、国際交流会館運営委員会が担当している。この委員会は、国際交流会館長を兼ねる副学長を委員長とし、相談主事（留学生のさまざまな相談にあたる教員）・国際交流委員会委員・事務局長・教務部長などで構成されている。</p> <p>その他、日本国際教育協会、内外学生センター、兵庫県国際交流協会等、学外の留学生支援団体・組織とも連携してきめ細かな留学生支援を行っている。</p> <p>さらに、地域との連携を意図した外国人留学生交流支援については、学生課留学生担当専門職員が窓口となって、やしろ国際交流推進協議会、やしろ国際交流協会といった組織と連携して実施している。</p> <p>大学院修了生ネットワークの構築については、「修了生ネットワーク設置準備ワーキンググループ」が平成14年8月から作業を開始し、平成15年度には「教育実践ネットワーク運営室」を設置して、庶務課企画室の支援を受けながら、平成16年度からの本格運用開始を目指している。なお、「教育実践ネットワーク運営室」は副学長を室長とし、各部教員から1人ずつ選出される室員5人に、学長の指名した者を加えた10人で構成される。</p> <p>本学学生の海外留学についても、学生課留学生担当専門職員が中心となって、様々な支援を行っている。</p> <p>以上述べてきたように、本学の「教育・学生交流」のための実施体制は、必要な組織が整備されており、また、学内組織間、学外組織との連携も十分機能している。さらに、各組織の人的構成のバランス、組織間の役割分担も明確であり、適切に運営されているので、「実施体制の整備・機能」の観点からは「優れている」と評価できる。</p>
観 点	活動目標の周知・公表
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>本学における「教育・学生交流」の「活動目標の周知・公表」については、すでに資料1-3によって示したとおり、平成14年7月に策定した「兵庫教育大学21世紀新構想大学プラン」の中で、「国際交流に関する目標」として「国際社会へも開かれた大学として留学生及び外国人研究者を積極的に受け入れるとともに、交流協定大学等との研究交流、人的交流を推進する」と明記し、大学構成員に組織的に周知している。さらに、『兵庫教育大学 概要』の英文版を毎年作成して、海外の姉妹校提携大学に送付し、本学の国際交流に関する取組状況を周知・公表して、学生交流の促進を図っている。</p>

	以上から、「教育・学生交流」の「活動目標の周知・公表」に関する本学の取組は「優れている」と評価できる。								
観 点	改善システムの整備・機能								
観点ごとの自己評価 「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。	<p>「教育・学生交流」に関する活動状況については、国際交流委員会及び各専門部会において定期的に報告され、問題があればそれぞれの委員会や専門部会において対応が検討されている。それらの対応の1つとして、今後の本学における留学生の受け入れ態勢の整備を図る目的で、平成9年11月に第1回の「兵庫教育大学外国人留学生受入れの基本問題に関する調査」が留学生専門部会によって実施された。そこで浮かび上がってきた問題のうち、たとえば、留学生の多くが自身の日本語能力を低いと感じ、授業の理解などに支障をきたしていることに対処するため、次年度から日本語の補講時間を大幅に増やした。第2回の調査については同部会において検討中である。これらのことから、「改善システムの整備・機能」については「優れている」と評価できる。</p>								
補足説明事項									
評 価 項 目：活動の内容及び方法									
観 点	活動計画・内容								
観点ごとの自己評価 「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。	<p>「教育・学生交流」に関する目標は多岐にわたり、1～5、8の6つにも達する。したがって、そのための活動計画・内容も広範囲に及ぶ。まず「学校教育に関する知識の修得及び研究を目的とする留学生の積極的受入れ」という目標1と、「国際交流協定を締結した大学を含む海外の大学・機関等との教育交流活動の推進」という目標2を達成するために、国費、政府派遣、私費の各留学生、国際交流協定による短期留学生、教員研修留学生など各種留学生の受入れ実績数の拡大を図った。</p> <p>また、「地域と連携した留学生の交流活動の積極的支援」という目標3、及び「留学生や外国人研究者等に対する各種支援の充実と、教育研究に専念できる環境の整備」という目標8を達成するために、まず留学生・外国人研究者の宿舎である国際交流会館の一層の充実と円滑な運営を行うとともに、やしろ国際交流推進協議会、やしろ国際交流協会やその他地域のボランティア団体、さらには、日本国際教育協会、内外学生センター、兵庫県国際交流協会等、学外の留学生支援団体・組織とも連携することで、きめ細かな支援の実現を目指した。地域における交流活動の内容としては、住民や学校の児童・生徒との交流、書道・茶道・着付け・折り紙といった日本の伝統文化にふれる文化講座、花見会など多彩なものである。なお、外国人留学生支援のため、本学が連携している地域の各種団体としては、資料2-1のようなものがある。</p> <p style="text-align: center;">資料2-1 外国人留学生支援のため連携している各種団体の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">団 体 名</th> <th style="width: 60%;">主 な 活 動 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やしろ国際交流推進協議会</td> <td>本学と社町の関係団体で、外国人留学生の支援について検討している。</td> </tr> <tr> <td>やしろ国際交流協会</td> <td>社町の外郭団体。地元の外国籍の人の交流、支援組織。姉妹都市交流、国際交流サロン、ホストファミリー事業</td> </tr> <tr> <td>その他のボランティア団体</td> <td>花見、地域との交流会、文化講座（書道、着付け、折り紙等）を開催している。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（自己評価実施委員会調べ）</p>	団 体 名	主 な 活 動 内 容	やしろ国際交流推進協議会	本学と社町の関係団体で、外国人留学生の支援について検討している。	やしろ国際交流協会	社町の外郭団体。地元の外国籍の人の交流、支援組織。姉妹都市交流、国際交流サロン、ホストファミリー事業	その他のボランティア団体	花見、地域との交流会、文化講座（書道、着付け、折り紙等）を開催している。
団 体 名	主 な 活 動 内 容								
やしろ国際交流推進協議会	本学と社町の関係団体で、外国人留学生の支援について検討している。								
やしろ国際交流協会	社町の外郭団体。地元の外国籍の人の交流、支援組織。姉妹都市交流、国際交流サロン、ホストファミリー事業								
その他のボランティア団体	花見、地域との交流会、文化講座（書道、着付け、折り紙等）を開催している。								

	<p>目標4の「留学生を含む大学院修了生を結ぶネットワークの構築」は、平成14年度になって構想、計画されたもので、「兵庫教育大学教育実践ネットワーク」と命名し、平成16年度中の運用開始を目指して、すでに「教育実践ネットワーク運営室」を設置した。これは、本学と修了生をネットワークで結ぶことによって、教育現場での実践活動・研究活動に関する情報の共有、活用を図るとともに、修了生相互の交流にも資することを旨とするものであるが、ここに本国に帰国した留学生をも含めることによって、国際交流の場ともなることを期待している。</p> <p>目標5は、「学生の海外留学の積極的支援と国際理解教育の推進」というものであるが、このうち、本学学生の海外留学に対する支援策としては、留学説明会の開催、海外渡航費の一部援助、留学先で得た単位の認定、語学力向上のための教材の貸出し等を計画し実行してきた。学生の海外留学には、国際交流協定に基づき、ひょうご大学連携事業推進機構（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク（HUMAP））および（財）日本国際教育協会の支援により行っている短期留学推進制度による派遣留学生と、休学して私費により留学する場合とがある。</p> <p>この他、留学ではないが、兵庫県国際交流協会の実施する「大学洋上セミナー」がある。これは、兵庫県内の各大学から参加した学生が、夏休みの約1ヶ月間にわたって船上で講義を受けながら中国（広州）、シンガポール、インドネシア（平成14年度まで）、オーストラリア（パース）を巡り、現地の大学等を訪問して学生と交流を行うものである。本学も毎年これに参加し（平成12年以降は隔年実施）、セミナーでの単位を本学の授業科目の単位として認定することによって、学生の参加を支援、促進している。</p> <p>以上述べたように、「教育・学生交流」の促進のために立てられた「活動計画」は、多岐にわたる目標の達成のために必要なものが、実行可能性を踏まえて策定されており、また、「活動内容」も目標に適合したものとなっているので、この観点での評価は「優れている」といえる。</p>
<p>観 点</p>	<p>活動の方法</p>
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>外国人留学生の受入れ促進のため、大阪での「外国人学生のための進学説明会」に参加してきた。さらに、平成15年度からは、新たに東京会場にも参加することにしている。</p> <p>地域と連携した留学生の交流活動に対する支援を推進するため、社町及びやしろ国際交流推進協議会、さらに、社町の外郭団体であるやしろ国際交流協会やその他のボランティア団体との連絡を密にとり、協力を得られるよう努めている。</p> <p>平成15年度中に留学生を含む大学院修了生を結ぶ「兵庫教育大学教育実践ネットワーク」を構築するため、「教育実践ネットワーク運営室」を設置するとともに、大学同窓会と連携、協力してコンテンツの開発に努めている。</p> <p>海外留学を希望する本学学生のために、1年に1度説明会を開催し、（財）日本国際交流協会の短期留学支援制度や概要について説明を行い、過年度の留学終了学生との懇談の場を設けている。また、「大学洋上セミナー」の参加学生の募集については、4月のオリエンテーション・クラスミーティングの際にパンフレットを全員に配布し、参加者の募集を行っている。また、別に大学院生リーダー（参加学生の指導・相談等を行う）の募集を行っているが、これについてはポスターを掲示し、パンフレットの配布を行っている。</p> <p>外国人留学生及び外国人研究者の支援のために、日本文と英文からなる『外国人留学生のためのガイドブック』を作成して配布し、大学の概要、学習や日常生活について懇切に解説し、便宜を図っている。</p> <p>また、留学生たちの宿舎である国際交流会館の整備を進めている。具体的には、海外のテレビ番組視聴のためにCSアンテナを設置する、学習支援のために会館ホールに辞書等を常備する、買い物等の利便のために貸出し自転車の台数を増やす、研究支援のためにパソコンを貸し出す、等の様々な支援策を講じている。さらに、国際交流会館の入</p>

	<p>居者増に伴い留学生が入居できない場合は、一般の学生寄宿舍に留学生を優先的に入居させることにしている。</p> <p>上記のように「活動の方法」については、それぞれの目標達成のために有効な方法が採られており、本学の取組は「優れている」と評価できる。</p>																																																																																																																													
補足説明事項																																																																																																																														
評価項目：活動の実績及び効果																																																																																																																														
観点	活動の実績																																																																																																																													
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「実績や効果の状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>平成15年5月現在、本学は、海外の大学・機関等との教育交流活動として資料2-2に示す8校と姉妹校提携を結んでいる。</p> <p style="text-align: center;">資料2-2 姉妹提携校一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">大 学 名</th> <th style="width: 20%;">国 名</th> <th style="width: 30%;">締結年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヴァンダービルト大学ピーボディ教育学部</td> <td>アメリカ合衆国</td> <td>1984年11月30日</td> </tr> <tr> <td>ウィスコンシン大学オークレア校</td> <td>アメリカ合衆国</td> <td>1990年12月20日</td> </tr> <tr> <td>ソウル教育大</td> <td>大韓民国</td> <td>1991年3月29日</td> </tr> <tr> <td>大邱教育大</td> <td>大韓民国</td> <td>1991年4月1日</td> </tr> <tr> <td>ワイカト大学</td> <td>ニュージーランド</td> <td>2000年2月14日</td> </tr> <tr> <td>華南師範大学</td> <td>中華人民共和国</td> <td>2000年10月25日</td> </tr> <tr> <td>海南師範学院</td> <td>中華人民共和国</td> <td>2000年10月26日</td> </tr> <tr> <td>湖南理工学院（旧岳陽師範学院）</td> <td>中華人民共和国</td> <td>2002年9月12日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（国際交流委員会資料による）</p> <p>このうち大邱教育大については、大邱附設初等学校と本学の附属小学校との間でも、教員の訪問や作品交流、教科書交流という形で交流活動を行っている。また、これらとは別に、附属図書館は1997年からアメリカのインディアナ大学「東アジアライブラリー」との間で毎年協定書を交わして、図書・資料の交換を行っている。資料2-2の姉妹校とは、後述するように短期留学推進制度等の支援も受け、留学生の派遣及び受入れ（いわゆる交換留学生）を積極的に行っている。</p> <p>この5年間の本学における外国人留学生受入れを評価するため、過去10年まで遡って入学者数を示したのが、資料2-3である。</p> <p style="text-align: center;">資料2-3 外国人留学生区分別入学者数内訳 (人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 5%;">年度</th> <th>H5</th> <th>H6</th> <th>H7</th> <th>H8</th> <th>H9</th> <th>5年間の小計</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>5年間の小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>修士課程</td> <td></td> <td>8</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>36</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>博士課程</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>研究生</td> <td></td> <td>10</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>46</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>特別聴講学生</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>20</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>99</td> <td>17</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">注：博士課程は平成8年に設置。 （外国人留学生名簿による）</p> <p>これによれば、平成10年度から同14年度までの5年間の外国人留学生入学者総数は123人となり、平成5年度から同9年度までの99人に比べ24%も増加している。そのもっとも</p>	大 学 名	国 名	締結年月日	ヴァンダービルト大学ピーボディ教育学部	アメリカ合衆国	1984年11月30日	ウィスコンシン大学オークレア校	アメリカ合衆国	1990年12月20日	ソウル教育大	大韓民国	1991年3月29日	大邱教育大	大韓民国	1991年4月1日	ワイカト大学	ニュージーランド	2000年2月14日	華南師範大学	中華人民共和国	2000年10月25日	海南師範学院	中華人民共和国	2000年10月26日	湖南理工学院（旧岳陽師範学院）	中華人民共和国	2002年9月12日	区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	5年間の小計	H10	H11	H12	H13	H14	5年間の小計	学部		2	4	0	1	0	7	1	3	4	1	0	9	修士課程		8	9	7	6	6	36	4	6	3	4	4	21	博士課程		-	-	-	2	3	5	2	3	5	3	3	16	研究生		10	12	7	8	9	46	8	12	10	13	5	48	特別聴講学生		0	0	1	2	2	5	2	2	6	10	10	30	合 計		20	25	15	19	20	99	17	26	28	31	22	124
大 学 名	国 名	締結年月日																																																																																																																												
ヴァンダービルト大学ピーボディ教育学部	アメリカ合衆国	1984年11月30日																																																																																																																												
ウィスコンシン大学オークレア校	アメリカ合衆国	1990年12月20日																																																																																																																												
ソウル教育大	大韓民国	1991年3月29日																																																																																																																												
大邱教育大	大韓民国	1991年4月1日																																																																																																																												
ワイカト大学	ニュージーランド	2000年2月14日																																																																																																																												
華南師範大学	中華人民共和国	2000年10月25日																																																																																																																												
海南師範学院	中華人民共和国	2000年10月26日																																																																																																																												
湖南理工学院（旧岳陽師範学院）	中華人民共和国	2002年9月12日																																																																																																																												
区分	年度	H5	H6	H7	H8	H9	5年間の小計	H10	H11	H12	H13	H14	5年間の小計																																																																																																																	
学部		2	4	0	1	0	7	1	3	4	1	0	9																																																																																																																	
修士課程		8	9	7	6	6	36	4	6	3	4	4	21																																																																																																																	
博士課程		-	-	-	2	3	5	2	3	5	3	3	16																																																																																																																	
研究生		10	12	7	8	9	46	8	12	10	13	5	48																																																																																																																	
特別聴講学生		0	0	1	2	2	5	2	2	6	10	10	30																																																																																																																	
合 計		20	25	15	19	20	99	17	26	28	31	22	124																																																																																																																	

大きな要因は、平成8年に博士課程を設置したことと、姉妹提携校からの特別聴講学生の急増であるが、後者は、平成12年に新たに華南師範大学及び海南師範学院と姉妹校提携を結んだ結果もたらされたものである。一方、修士課程がかなり落ち込み、学部・研究生が伸び悩んでいる状況も読みとることができ、今後の課題の所在を示している。

資料2-4は、これらの留学生を国別に示したものである。これによれば、台湾を含めた中国、韓国で全体の81%を占めていて、そのためアジアが94%と他地域を圧倒しているが、メキシコ・コスタリカ・ブラジルなどの中南米も6人(5%)見られる。

資料2-4 外国人留学生国別入学者数 (人)

国名 \ 年度	H10	H11	H12	H13	H14	合計
中華人民共和国	6	14	13	17	13	63
(台湾)	2	1	1	2	1	7
大韓民国	3	6	8	8	6	31
バングラディシュ	2	2	0	0	0	4
インドネシア	0	0	1	0	2	3
ブラジル	1	0	2	0	0	3
ミャンマー	1	1	0	0	0	2
インド	0	1	1	0	0	2
メキシコ	1	0	1	0	0	2
モンゴル	0	1	0	0	0	1
フィリピン	0	0	0	1	0	1
カンボジア	0	0	0	1	0	1
タイ	0	0	0	1	0	1
パキスタン	1	0	0	0	0	1
コスタリカ	0	0	0	1	0	1
スペイン	0	0	1	0	0	1
合計	17	26	28	31	22	124

(外国人留学生名簿による)

資料2-5は国際交流協定を締結している姉妹校から受入れた短期留学生(特別聴講学生)の数を、資料2-6は教員研修留学生の数をそれぞれ示したものである。

資料2-5 姉妹校からの短期留学生受入れ数(人)

大学名 \ 年度	H10	H11	H12	H13	H14	合計
ソウル教育大	1	0	1	2	2	6
大邱教育大	1	2	5	4	4	16
華南師範大	0	0	0	2	2	4
海南師範学院	0	0	0	2	2	4
合計	2	2	6	10	10	30

(国際交流委員会資料による)

資料2-6 教員研修留学生国別入学者数(人)

国名 \ 年度	H10	H11	H12	H13	H14	合計
大韓民国	1	2	0	1	0	4
中華人民共和国	0	0	1	0	0	1
モンゴル	0	1	0	0	0	1
フィリピン	0	0	0	1	0	1
タイ	0	0	0	1	0	1
ミャンマー	0	1	0	0	0	1
インドネシア	0	0	1	0	2	3
メキシコ	1	0	0	0	0	1
コスタリカ	0	0	0	1	0	1
ブラジル	1	0	2	0	0	3
合計	3	4	4	4	2	17

(外国人留学生名簿による)

これらによれば、姉妹校からの留学生は、先にも述べたように、平成12年に華南師範大学及び海南師範学院と新たに姉妹校提携を結んだ結果、特別聴講学生の増加をもたらしたことが知られる。一方、教員研修留学生は大幅な年次的変化はなく、年平均3.4人となっている。

本学国際交流会館には、資料2-7に示すように、常に多数の留学生が入居している。また、留学生が国際交流会館に入居できない場合には、一般の学生寄宿舍への入居を優先して行うことにしており、外国人留学生の住居を保障している。

資料2-7 国際交流会館の入居状況 (戸)

区分	収容戸数	H10	H11	H12	H13	H14	平均
単身用	28戸	19(67.9)	26(92.9)	27(96.4)	27(96.4)	28(100.0)	25(89.3)
夫婦用	8戸	2(25.0)	4(50.0)	6(75.0)	5(62.5)	4(50.0)	4(50.0)
家族用	4戸	4(100.0)	3(75.0)	3(75.0)	3(75.0)	1(25.0)	3(75.0)

注(1)各年度とも10月1日現在の数値。

(2) ()内の数字は入居率を%で示している。 (国際交流委員会資料による)

また、本学では、資料2-8に示すように留学生に対して多様な支援を行っている。特に修学面においては、日本語教育の充実のため、資料2-9に示すように多くの日本語補講を行っている。また、図書館に日本語修得のための日本語学習教材・文法書、日本の社会・経済・歴史等の日本理解のためのもの(英語、日本語、中国語)、各種辞書・辞典等の留学生のための図書800冊を整備した「留学生コーナー」を設け、留学生の修学面での支援を行っている。さらに生活面においては、入国管理局その他の役所、銀行等の手続きの代行等といった細かい部分にも及んでいる。このように本学における外国人留学生に対する支援は、修学面、生活・文化・交流面の双方において、数多くの支援がバランスよく行われているといえる。

資料2-8 本学が行っている外国人留学生に対する各種支援

区分	支援内容
修学面	留学生対象科目の開設
	日本語補講の実施
	国際交流会館に相談主事(教員)を配置
	大学院学生が生活・学習について援助するチューター制度の実施
	辞書・雑誌類の購入(図書館蔵書とは別に)
	パソコンの貸出し
	カラープリンター、コピー機の設置
	留学生対象の講演会の開催
	附属図書館に留学生のための図書約800冊を備えた留学生コーナーを設置
生活 文化 交流面	『外国人留学生のためのガイドブック』の作成(日本語・英語)
	歓迎・歓送パーティーの開催
	海外CS放送受信設備の整備
	事務補佐員、会館チューターの配置による相談等への対応
	自転車の貸出し
	入国管理局への在留資格等の申請の取り次ぎ
	役所、銀行などの煩雑な手続きの代行
	特別聴講学生の関西国際空港までの出迎え

(自己評価実施委員会調べ)

資料 2 - 9 外国人留学生のための日本語補講
の実施時間数 (時間)

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15
実施時間数	88	118	92	113	102	27

注：平成15年度は前期分で7月までの実施分（自己評価実施委員会調べ）

資料 2 - 10に示すのは、平成14年度中に行われた本学の外国人留学生と地域団体等との交流状況である。やしろ国際交流協会や地域のボランティア団体の協力を得て行う交流活動は多岐にわたっており、内容、数とも非常に充実している。また、資料 2 - 11は学校や教育委員会、自治体・官公庁、それに各種団体等との交流を件数で示したものである。これらの資料は、本学に対する地域社会の理解の深さと親密さをよく表している。

資料 2 - 10 平成14年度 留学生と地域団体等との交流状況

開催日	事業名	開催地	主催者	参加人数	備考
14. 4. 6	花見会	播磨中央公園	国際ソロプチミスト北播磨	17	国際ソロプチミスト会員との交流
14. 4.10	教員研修留学生の社町表敬訪問	社町役場	本学	2	社町を表敬訪問し今後の活動をお互いに協力する
14. 4.21	桜まつりと鴨川の郷見学会	清水寺 鴨川の郷	やしろ国際交流協会	20	清水寺の観桜会、野点等日本文化を体験
14. 5.18	茶道の会	国際交流会館	国際交流会館	8	日本文化の体験
14. 5.22	留学生歓迎パーティー	大学会館食堂	本学学長	40	本学関係者及び地元住民との交流
14. 5.22	小学生との交流	米田小学校	加東郡社町立米田小学校	3	小学生との異文化交流（韓国、中国）
14. 6～ 15. 3	社町ホストファミリー事業	ホスト家庭等	やしろ国際交流協会	29	日本人家庭と交流ホストとの対面式兼第1回国際交流サロン(5.30)
14. 6. 4	小学生との交流	米田小学校	加東郡社町立米田小学校	5	小学生との異文化交流（韓国）
14. 6.20	第2回国際交流サロン	国際交流会館	やしろ国際交流協会	26	日本語のこぼれ遊び及びサロン会員との親睦交流
14. 6.21	生け花の会	国際交流会館	国際交流会館	4	日本文化の体験
14. 7.10	15年次高校教員研修講座	兵庫県立教育研修所	兵庫県立教育研修所	1	異文化紹介（韓国）
14. 7.18	第3回国際交流サロン	国際交流会館	やしろ国際交流協会	22	盆踊りの練習及びサロン会員との親睦交流
14. 7.24	うれしの台ユースセミナー	兵庫県立嬉野台生涯教育センター	兵庫県立嬉野台生涯教育センター	2	異文化紹介（インドネシア）
14. 7.26	JAPAN TENT in 石川	石川県	JAPAN TENT事務局	2	異文化紹介，ホームステイ体験
14. 8. 6	15年次高校教員研修講座	兵庫県立教育研修所	兵庫県立教育研修所	1	異文化紹介（韓国）
14. 8. 8	はっぴの贈呈式	本学	やしろ国際交流協会	5	夏祭り用のはっぴ受領，懇談（韓国、中国）
14. 8.24	やしろ夏のおどり	ステラパーク	社町	25	日本の伝統文化，習慣を体験する

14. 9.20	嬉野台観月の夕べ	本学ローン ステージ	社町観光協会	20	月見をしながら 琴の 演奏や歌，踊りを楽 しむ
14. 9.27	小学生との交流	米田小学校	加東郡社町立 米田小学校	4	小学生との異文化交 流（韓国，中国）
14.10.18	茶道の会	国際交流会館	国際交流会館	6	日本文化の体験 （韓国，中国）
14.10.26	ホストファミリーと の親睦旅行	明石大橋他	やしる国際交流 協会	30	ホストファミリーと の親睦交流，日本文 化体験
14.10.31	第4回国際交流サロン	国際交流会館	やしる国際交流 協会	25	新規入学留学生の紹 介及びサロン会員と の親睦交流
14.11.14	小学生との交流	米田小学校	加東郡社町立 米田小学校	4	小学生との異文化交 流（韓国，中国）
14.11.14	生け花の会	国際交流会館	国際交流会館	6	日本文化の体験
14.11.15	小学生との交流	松井小学校	多可郡黒田庄町 立 松井小学校	7	小学生との異文化交 流（韓国，中国，インド ネシア）
14.11.20	小学生との交流	米田小学校	加東郡社町立 米田小学校	2	小学生との異文化交 流（中国）
14.11.20	小学生との交流	上吉川小学校	美囊郡吉川町立 上吉川小学校	4	小学生との異文化交 流（韓国）
14.11.21	第5回国際交流サロン	国際交流会館	やしる国際交流 協会	30	日本料理の調理体験 及びサロン会員との 親睦交流
14.11.27	養護学校児童・生徒 との交流会	三木養護学校	三木市立 三木養護学校	2	養護学校児童との交 流（インドネシア）
14.11.27	小学生との交流	米田小学校	加東郡社町立 米田小学校	2	小学生との異文化交 流（韓国）
14.11.30	地域住民，小学生と の交流	黒田庄町公民館	多可郡黒田庄町 教育委員会	6	地域住民，小学生と の異文化交流（韓国， 中国）
14.12～ 15. 1	日本人家庭寄宿	ホスト家庭等	本学	36	日本人家庭での生活 ・文化体験
14.12. 8	兵庫県政セミナー	播磨科学公園都 市 他	兵庫県国際交流 協会	7	兵庫県，県政の理解及 び地域住民との交流（韓 国，中国，インドネシア）
14.12.12	総合的な学習	西脇北高等学校	兵庫県立 西脇北高等学校	2	高校の総合学習・異 文化交流（インドネシア）
14.12.12	クリスマスパーティー	やしる国際学習 塾	やしる国際交流 協会	30	ホストファミリー，地 域住民との親睦交流
14.12.13	総合的な学習	西脇北高等学校	兵庫県立 西脇北高等学校	2	高校の総合学習・異 文化交流（インドネシア）
14.12.13	いちごの苗の贈呈式	本学	世友会	5	観賞用鉢植えの受領， 懇談（インドネシア，中国）
14.12.17	総合的な学習	西脇高等学校	兵庫県立 西脇高等学校	7	高校の総合学習・異 文化 交流（インドネシア， 韓国，中国）
15. 1.13	とっておきの室内楽	やしる国際学習 塾	社町文化振興財 団	15	音楽鑑賞，地域住民 との交流（中国・韓国）
15. 1.23	小学生との交流	中寺小学校	神崎郡香寺町立 中寺小学校	4	小学生との異文化交 流（韓国）
15. 1.24	総合的な学習	西脇南中学校	西脇市立 西脇南中学校	2	中学生との異文化交 流（インドネシア）

15. 1. 25	外国の人たちとの交流会	加美町交流会館	多可郡加美町公民館	9	中学生，地域住民との異文化交流（韓国，中国）
15. 2. 4	総合的な学習	楠ヶ丘小学校	多可郡黒田庄町立楠ヶ丘小学校	9	小学生との異文化交流（韓国，中国，インドネシア）
15. 2. 13	帰国留学生のためのお茶の会	やしろ国際学習塾	本学，やしろ国際交流協会	5	日本文化の体験（インドネシア，韓国，中国）
15. 2. 14	総合的な学習	福田小学校	加東郡社町立福田小学校	1	小学生との異文化交流（韓国）
15. 2. 19	総合的な学習	米田小学校	加東郡社町立米田小学校	3	小学生との異文化交流（韓国，中国）
15. 2. 20	小学生との交流	比延小学校	西脇市立比延小学校	4	小学生との異文化交流（インドネシア，韓国，中国）
15. 2. 26	総合的な学習	重春小学校	西脇市立重春小学校	6	小学生との異文化交流（中国，インドネシア）
15. 2. 27	留学生歓送パーティー	大学会館食堂	本学学長	40	本学関係者及び地域住民との交流
15. 3. 10	インドネシアの料理紹介	本学	中兵庫信用金庫	2	中兵庫信用金庫広報誌に掲載（インドネシア）

（やしろ国際交流推進協議会資料による）

資料 2 - 11 留学生と地域団体等との交流状況

区分		年度	H10	H11	H12	H13	H14
在籍国数(5月1日現在)			5	7	7	9	4
在籍者数(5月1日現在)			28	35	36	39	34
学校・教育委員会関係	件数		13	10	19	10	23
	人数		35	36	52	19	83
自治体・官公庁関係	件数		6	3	2	5	2
	人数		28	13	6	61	34
各種団体関係・その他	件数		13	14	12	16	17
	人数		172	228	257	298	290
合 計	件数		32	27	33	31	42
	人数		235	277	315	378	407

（自己評価実施委員会調べ）

本学学生の海外留学については，留学説明会の開催，海外渡航費の一部援助，単位の認定，語学力向上のための教材の貸出し等を行い，推進している。特に国際交流協定に基づき，ひょうご大学連携事業推進機構（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク（HUMAP））および（財）日本国際教育協会の支援により行っている短期留学推進制度による派遣留学生については，毎年1人程度の派遣を目指しているが，結果としては資料2-12にあるように，平成10年度以降の派遣留学生は3人（いずれもウイスコンシン大学）である。なお，今回の評価の対象外ではあるが，平成15年度はアメリカ及び韓国にそれぞれ1人ずつ（8月渡航予定）派遣が決まっている。

資料 2 - 12 短期留学推進制度（派遣）
年度別応募者・派遣者数（人）

年 度	H10	H11	H12	H13	H14
応募者数	3	1	1	1	3
派遣者数	1	1	1	0	0

（自己評価実施委員会調べ）

また、本学を休学し私費によって海外留学または研修のため渡航する学生の数は、資料2-13にあるとおり、平成10年度から14年度までの間に9人（平成15年度前期に1人）となっている。さらに、資料2-14にあるように、学生の「国際性の涵養」を目指して実施される「大学洋上セミナー」（兵庫県国際交流協会主催）にも毎回多数の学生が積極的に参加しており、「学生の海外留学の積極的支援と国際理解教育の推進」を目標に掲げる本学の理念に沿った成果を上げているといえる。

資料2-13 私費による海外留学，研修者数 (人)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	合計
アメリカ合衆国	1				1		2
イギリス		1					1
ブラジル			1				1
オーストラリア			1	2			3
オーストリア				1			1
カナダ					1		1
アイルランド						1	1
合計	1	1	2	3	2	1	10

注：平成15年度は前期のみ。（自己評価実施委員会調べ）

資料2-14 「大学洋上セミナー」参加者数(人)

年度	H10	H11	H12	H14
1年	3	4	0	4
2年	17	13	19	8
3年	0	1	0	1
4年	2	0	0	1
合計	22	18	19	14

(大学洋上セミナー報告関係資料による)

その他、「教育・学生交流」に属する個別活動については、資料2-15のような例を挙げることができる。これらはいずれも本学の、学校教育学部としての特性を活かした教育活動の一環として行われており、高く評価できる。

資料2-15 「教育・学生交流」に属する個別活動

年度	活動内容	参加者
H10	アメリカ合衆国の大学の授業参観，国立公園・博物館・科学館等の見学	教員2人 学生6人
H11	カナダ・アメリカ合衆国障害児教育テクノロジー活用の研修	教員1人 学生11人
	アメリカ合衆国障害児教育テクノロジー活用の研修	教員1人 学生6人
	留学生の修士論文作成のための北京・西安・南京小学校6年生を対象にした家庭教育に関するアンケートの実施	教員1人
H12	アメリカ合衆国障害児教育とマルチメディアネットワーク活用の視察	教員1人 学生7人
	アメリカ合衆国の大学・高校の授業参観・討論，博物館・科学館等の見学，学会参加	教員1人 学生1人
H13	アメリカ合衆国学校教育とマルチメディアネットワーク活用の視察	教員1人 学生10人
	スウェーデンにおける聴覚障害児教育に関する情報収集	教員1人

		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 176 448 241">H14</td> <td data-bbox="448 176 1209 241">台北における地理・歴史研究のためのゼミ所属学生の引率</td> <td data-bbox="1209 176 1353 241">教員 1 人 学生 5 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="448 241 1209 315">韓国の情報教育，英語活動と教師教育に関する視察</td> <td data-bbox="1209 241 1353 315">教員 1 人 学生 7 人</td> </tr> </table>	H14	台北における地理・歴史研究のためのゼミ所属学生の引率	教員 1 人 学生 5 人		韓国の情報教育，英語活動と教師教育に関する視察	教員 1 人 学生 7 人	
H14	台北における地理・歴史研究のためのゼミ所属学生の引率	教員 1 人 学生 5 人							
	韓国の情報教育，英語活動と教師教育に関する視察	教員 1 人 学生 7 人							
(自己評価実施委員会調べ)									
<p>以上述べてきたように，本学における「教育・学生交流」は充実した実施体制と綿密な計画に基づいて多大な成果をあげており，「活動の実績」については「優れている」と評価できる。</p>									
観 点	活動の効果								
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「実績や効果の状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>外国人留学生の受け入れや，各種支援についての活動の効果を知るためには，留学生自身による評価を得ることが必要となる。そこで，平成9年に留学生専門部会が「兵庫教育大学外国人留学生受入れの基本問題に関する調査」を行い，第2回の調査は，現在同部会において実施を検討しているところである。第1回の調査ではいくつかの問題点が明らかになったが，そのうち，たとえば，先にもふれたように，留学生の日本語能力が低いことに対して，次年度から日本語の補講時間を大幅に増やすなど，調査の結果は確実にフィードバックされ，改善に役立てられている。</p> <p>地域と連携した留学生の交流活動の積極的支援活動がもたらした効果については，前述の平成9年の調査においても，留学生の多くが学外の人たちとの交流や体験を歓迎しているが，さらに，積極的に交流を支援しているやしろ国際交流推進協議会や，ホストファミリーなどの事業を通じて留学生と直接交流しているやしろ国際交流協会の関係者からも，それらの活動によって，異文化理解や，個人的な交友の広がりを好ましいものと評価する声が聴かれる。資料2-16に，ホストファミリー事業アンケートにおける，留学生とホストファミリーの感想の一部を示す。</p> <p style="text-align: center;">資料2-16 平成12年度 ホストファミリー事業アンケート調査結果</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="336 1223 379 1989" style="vertical-align: top;">留 学 生</td> <td data-bbox="379 1223 1453 1989"> <p>【活動状況】 ホストファミリーと旅行に行ったり，お正月にホストファミリーの家に行き，家族の一員として一緒に過ごしたり，留学生のためにクリスマスパーティーを開いてくれたり，買い物をしたりして楽しんでいた。また，花見もしたし，ホストファミリーの家に一泊二日間泊まって，交流が深まった。</p> <p>【感想】 勉強・生活などに悩みがあった時，いつも励ましてくれたり，しょっちゅう会って，いろいろな話をしてくれた。ほんとうに自分の娘のように，ホストファミリーはいつも責任を持って，病気の時も，膝が痛い時も，暖かい関心をしてくれて，涙が出るほどである。ホストファミリー事業に参加して，本当によかった。 (中国人留学生)</p> <p>【活動状況】 ホストファミリーのお家で，日本の家庭料理や季節の料理をごちそうになったり，日本の観光地奈良や大阪などにつれて行ってもらいました。また，私の誕生日にはサプライズでパーティーをしてもらいました。</p> <p>【感想】 ホストファミリー事業に参加して，日本の文化や習慣を知る事が出来てとても良かったです。家族の一員のようにあつかっていただいた事がとてもうれしかったです。 (ブラジル人留学生)</p> </td> </tr> </table>			留 学 生	<p>【活動状況】 ホストファミリーと旅行に行ったり，お正月にホストファミリーの家に行き，家族の一員として一緒に過ごしたり，留学生のためにクリスマスパーティーを開いてくれたり，買い物をしたりして楽しんでいた。また，花見もしたし，ホストファミリーの家に一泊二日間泊まって，交流が深まった。</p> <p>【感想】 勉強・生活などに悩みがあった時，いつも励ましてくれたり，しょっちゅう会って，いろいろな話をしてくれた。ほんとうに自分の娘のように，ホストファミリーはいつも責任を持って，病気の時も，膝が痛い時も，暖かい関心をしてくれて，涙が出るほどである。ホストファミリー事業に参加して，本当によかった。 (中国人留学生)</p> <p>【活動状況】 ホストファミリーのお家で，日本の家庭料理や季節の料理をごちそうになったり，日本の観光地奈良や大阪などにつれて行ってもらいました。また，私の誕生日にはサプライズでパーティーをしてもらいました。</p> <p>【感想】 ホストファミリー事業に参加して，日本の文化や習慣を知る事が出来てとても良かったです。家族の一員のようにあつかっていただいた事がとてもうれしかったです。 (ブラジル人留学生)</p>				
留 学 生	<p>【活動状況】 ホストファミリーと旅行に行ったり，お正月にホストファミリーの家に行き，家族の一員として一緒に過ごしたり，留学生のためにクリスマスパーティーを開いてくれたり，買い物をしたりして楽しんでいた。また，花見もしたし，ホストファミリーの家に一泊二日間泊まって，交流が深まった。</p> <p>【感想】 勉強・生活などに悩みがあった時，いつも励ましてくれたり，しょっちゅう会って，いろいろな話をしてくれた。ほんとうに自分の娘のように，ホストファミリーはいつも責任を持って，病気の時も，膝が痛い時も，暖かい関心をしてくれて，涙が出るほどである。ホストファミリー事業に参加して，本当によかった。 (中国人留学生)</p> <p>【活動状況】 ホストファミリーのお家で，日本の家庭料理や季節の料理をごちそうになったり，日本の観光地奈良や大阪などにつれて行ってもらいました。また，私の誕生日にはサプライズでパーティーをしてもらいました。</p> <p>【感想】 ホストファミリー事業に参加して，日本の文化や習慣を知る事が出来てとても良かったです。家族の一員のようにあつかっていただいた事がとてもうれしかったです。 (ブラジル人留学生)</p>								

ホ ストファミリー 今年もいろいろとお世話になり、ありがとうございました。日程が合わず欠席した時もありますが、年度初めに頂いたマニュアルはとても参考になりました。又、花博では、3人も参加させて頂き、ありがとうございました。夫妻とはクリスマス以降交流が深まり、お買い物で車に乗せて行ってあげたあと、おいしい「サモサ」などを頂き、親しくなりました。(中略) 出会えていい経験になったと感謝しています。(バングラデシュ人留学生のホストファミリー)

リ 本年度は昨年に引き続き、同じインド出身の国費留学生とその家族のホストファミリーとしてお世話をさせていただきました。そして、彼は大学院へ進まれたため、連帯保証人も頼まれました。彼は夫婦で生活されているので、家族ぐるみで交際してとても楽しいこともありました。奥さんとは、東条町の在勤外国人としても国際交流をしていますので、有意義な親善交流が出来て良かったと思っています。私は大学の国際交流会館へもよく行きます。その時は、受け入れのインドの留学生だけでなく、他の国籍の留学生にもよく出会い、親しい留学生のお友達も出来ました。最近では東条町国際交流としての外国人交歓会に招待された留学生もおられます。とても有り難く、感謝しています。(インド人留学生のホストファミリー)

(平成12年度兵庫教育大学ホストファミリー事業アンケート調査票より抜粋)

本学から海外へ留学した学生については、「学園だより」などに掲載されている留学中のレポートから、その効果をうかがうことができる。それらによれば、一様に海外における貴重な体験の機会を十分に活用し、留学後の自身の生活や進路に活かしていきたいという強い意思が感じられる。

「大学洋上セミナー」では、3つの大きな柱の1つに「国際性の涵養」を挙げている。具体的には「寄港地ごとに現地の大学を訪問し、同世代の大学生とのふれあいを通して異文化を吸収し、国境を越えた友情を育む」となっている。船内では各種の講義及び講座が開講されるが、特に2002年には本学学長が実行委員会副会長として乗船し、学長講座を担当した。他に、寄港地での活動の準備として、訪問大学教員特別講座、訪問国事情講座、国際人としてのコミュニケーションマナーといった講座が開かれた。寄港地では学生が船内講義で得た知識を実際に自らの目で見体験することに主眼が置かれ、大学訪問・フィールドワークツアー・自主研修などを通じて、現地の人々との交流や異文化に触れる活動を行い、参加した学生たちにとっては貴重な体験となった。参加学生の感想は本学の「学園だより」などに寄稿されているが、そこに述べられた意見を抽出したものが資料2-17である。いずれもこのセミナーによって得た経験が意味深かったこと、これらの体験が自分にとって貴重であったことが述べられており、この事業の成果を読み取ることができる。

資料2-17 「大学洋上セミナー」参加学生の感想

感 想	所属・学年・年度
(前略) 私は海外で人と触れあうことのできるこの機会に、各地に必ず一人は知り合いをつくるという目標を持っていました。その目標は各国の大学との間で行われた交流会で果たすことができました。ここで驚いたのは、私と交流した外国の大学生のほとんどが、母国語以外に英語、あるいは日本語を話せるということです。(中略) 私は英語を8年間ほど勉強してきましたが、外国の人と接するとき自分の英会話の力をどんなに頼りなく思ったことでしょうか。(中略) しかし、会話をしたほとんどの人が、このような私を相手に一生懸命にコミュニケーションをとって	学校教育専修 2年 (平成10年)

	<p>くれ、自分のことや自国のことを説明してくれました。このような人との触れ合いと、実際に見たり体験することを通して、それぞれの国にそれぞれの文化があることを改めて感じました。 (中略) 異国の文化に初めて触れ、異国の人と初めて交流し、また貴重な体験を共にしたかけがえのない友人をもつことができたこの洋上セミナーは、今後の私の人生に大きな影響を与えることと確信しています。</p>		
	<p>大学洋上セミナーに参加して、私は自分の中で2つの目標を持って帰ってきました。まずひとつめは「英語を勉強する」ということ、そしてもうひとつは「視野を広げる」ということです。 まず前者の方ですが、第一寄港地中国での大学訪問の際、こんなことがありました。(中略) 昼食が終わって、キャンパスを歩きながら私は彼に「どうしてあなたは英語を勉強するの」と尋ねました。するとこんな返事が返ってきたのです。「僕は中国人で君は日本人だから僕等は本来話ができない。けれども僕と君が英語を勉強することで僕達はコミュニケーションがとれる。だから勉強するんだよ」。英語の教科書に載っていそうな言葉ですが、私はこの言葉に心から感動したのです。英語ってすごいと思いました。だから私はもっと英語を勉強しようと思ったのです。(中略) 洋上セミナーはいろんな人と出会い、自分を見つめ直せる機会でもあります。私にとっての洋上セミナーは、生きてきた中で何よりも貴重な経験となりました。</p>	<p>芸術系専修コース 2年 (平成11年)</p>	
	<p>(前略) この船旅での一番の収穫は外の国から自分を、そして日本を見ることができたことである。「世界はこんなに大きいんだなあ」と思った。と同時に、「私の存在はなんて小さいんだろう...」と感じた。外国に行くのはこの船旅が二度目だけど、再び自分の小ささを感じずにはいられなかった。(中略) 日本のことをしっかり話せない自分に気づいた。協調や共生といった言葉がさげられる21世紀だが、自分自身のこと、自分の国のことについての理解なくして、その言葉の達成も程遠いであろう。 「日本のことをしっかり話せる」ことから国際化への道は開かれると思う。その必要性を強く感じることができたことは、この旅一番の収穫である。</p>	<p>学校教育系コース 1年 (平成14年)</p>	
<p>(「学園だより」58・61・70号の「洋上セミナー体験記」の欄から抜粋)</p>			
<p>以上述べてきたように、収集し得たデータから判断する限り、「教育・学生交流」に関する本学の取組において得られた満足度は大きなものがあり、目標の達成に大きく貢献していて、「活動の効果」という観点での評価は「優れている」といえる。</p>			
<p>補足説明事項</p>	<p>「活動の実績」の着目点 「資金・環境・時間等の投入諸資源に対する効率性はどの程度であったか」については、投入資源や効果の定量化が困難のため、取り上げていない。また、「活動の効果」の着目点 「社会的ニーズにどの程度応えたか」についても、「社会的ニーズ」の定量的把握が困難のため、取り上げていない。</p>		

活動の分類：国際会議等の開催・参加																											
評価項目：実施体制																											
観点	実施体制の整備・機能																										
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>本学は、教育研究活動の成果を世界に向けて発信するために、本学教員が国際学会や国際研究集会へ積極的に参加したり、本学で国際シンポジウムや小規模の国際コロキアムを開催してきた。</p> <p>前者に関しては、本来、各教員の個別的な研究教育活動によるものであり、大学として特に実施体制の整備が行われているわけではない。ただ、国際会議での参加のための資金獲得に関しては、教務課に学術国際交流担当の専門職員を配置し（平成14年10月からは庶務課に学術研究推進室を設け、研究協力担当の専門職員を配置）、外部資金等獲得のための情報を各教員に電子メールで周知し、各教員の資金獲得の取組を支援する体制をとっている。</p> <p>後者については、海外の研究者から最先端の情報を直接入手しつつ、本学教員や学生との議論を通して、本学の教育研究の主眼である教育実践学の確立をめざすための取組といえる。資料3-1に本学で開催された国際研究集会の概略を示した。</p> <p style="text-align: center;">資料3-1 本学で開催された国際研究集会</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会議名称</th> <th>会議テーマ</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H10</td> <td>国際シンポジウム</td> <td>21世紀の教師としての力量形成をめざす</td> <td>国際シンポジウムワーキンググループ</td> </tr> <tr> <td>H11</td> <td>国際コロキアム</td> <td>教師教育と遠隔学習プログラム</td> <td>学校教育研究センター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H13</td> <td>国際コロキアム</td> <td>グローバルな科学教育に教師はどのように取り組むべきか</td> <td>学校教育研究センター 自然系教育講座 総合学習系教育講座</td> </tr> <tr> <td>国際コロキアム</td> <td>学習とコミュニケーションにおけるメディア活用能力と教師の資質向上</td> <td>学校教育研究センター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H14</td> <td>国際コロキアム</td> <td>学校崩壊再生のリーダーシップ</td> <td>学校教育研究センター</td> </tr> <tr> <td>国際コロキアム</td> <td>構成主義に基づく遠隔協調学習用ツールのデザイン</td> <td>学校教育研究センター 総合学習系教育講座</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（自己評価実施委員会調べ）</p> <p>まず平成10年10月開催された「21世紀の教師としての力量形成をめざす国際シンポジウム」は、本学創立20周年を記念して開催されたものである。実施のために副学長をはじめ、学校教育研究センターの教員、言語系・社会系教育講座の教員をメンバーとするワーキンググループを立ち上げ、全学的に緊密に連携した取組がなされた。また小規模の国際コロキアムは、この5年間に5回、ほぼ毎年開催されているが、いずれも学校教育研究センターが中心となり、外国人研究員の協力も得ながら実施してきた。テーマによっては、関連する講座との共催の形で開催され、関連部署との連携が図られてきた。</p> <p>以上のように、学校教育研究センターを中心として、他部署との連携も図りながら、ほぼ毎年国際研究集会が企画・開催されていること、また国際交流協定による会議にも大学として積極的に対応していることから、「実施体制の整備・機能」という観点からの評価は「優れている」といえる。</p>	年度	会議名称	会議テーマ	実施主体	H10	国際シンポジウム	21世紀の教師としての力量形成をめざす	国際シンポジウムワーキンググループ	H11	国際コロキアム	教師教育と遠隔学習プログラム	学校教育研究センター	H13	国際コロキアム	グローバルな科学教育に教師はどのように取り組むべきか	学校教育研究センター 自然系教育講座 総合学習系教育講座	国際コロキアム	学習とコミュニケーションにおけるメディア活用能力と教師の資質向上	学校教育研究センター	H14	国際コロキアム	学校崩壊再生のリーダーシップ	学校教育研究センター	国際コロキアム	構成主義に基づく遠隔協調学習用ツールのデザイン	学校教育研究センター 総合学習系教育講座
年度	会議名称	会議テーマ	実施主体																								
H10	国際シンポジウム	21世紀の教師としての力量形成をめざす	国際シンポジウムワーキンググループ																								
H11	国際コロキアム	教師教育と遠隔学習プログラム	学校教育研究センター																								
H13	国際コロキアム	グローバルな科学教育に教師はどのように取り組むべきか	学校教育研究センター 自然系教育講座 総合学習系教育講座																								
	国際コロキアム	学習とコミュニケーションにおけるメディア活用能力と教師の資質向上	学校教育研究センター																								
H14	国際コロキアム	学校崩壊再生のリーダーシップ	学校教育研究センター																								
	国際コロキアム	構成主義に基づく遠隔協調学習用ツールのデザイン	学校教育研究センター 総合学習系教育講座																								
観点	活動目標の周知・公表																										
<p>観点ごとの自己評価</p>	<p>先に挙げた、平成10年度に本学で開催された国際シンポジウムは、学校教育学会との共催で行われ、同学会を通して広く教育関係の研究者への周知もなされた。また兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫県加東郡教育委員会など教育関係団体からの後援も得て、</p>																										

<p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>現職教員の参加も促がされた。終了後、報告書が出版され、関係機関に配布されるとともに、大学のホームページにも公表されており、広く成果を発信する努力がなされている。先にあげた小規模の国際コロキウムについても、開催の告知や成果が大学のホームページで公表されている。また平成14年度のコロキウムは、メディア教育開発センターからその内容がVOD配信された。</p> <p>以上のように、本学の活動目標が様々な方途で周知・公表されていることから、「活動目標の周知・公表」という観点からの評価は「優れている」といえる。</p>															
<p>観 点</p> <p>改善システムの整備・機能</p> <p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>国際会議の開催については、学校教育センターが中心的役割を果たしているが、平成10年度の国際シンポジウムの開催にあたっては、同センターを中心にしながらも、関連講座と連携してワーキンググループを結成し実施した。この方式は、その目的に照らしてきわめて適切ではあるが、ワーキンググループは時限的組織であるため、恒常的な改善システムにはなりにくい。しかし、中心的役割を担う学校教育センターの活動全般について審議する、学校教育センター運営委員会があり、問題点があればここで検討することができる。したがって、改善システムは一応整備されているといえる。ただ、これまでの国際シンポジウムや国際コロキウムに関して、組織的、継続的な調査やヒアリングが行われているとはいえない。</p> <p>以上より、「国際会議の開催・参加」に関する「改善システムの整備・機能」についての評価は、「相応である」とせざるを得ない。</p>															
<p>補足説明事項</p>																
<p>評 価 項 目：活動の内容及び方法</p>																
<p>観 点</p> <p>活動計画・内容</p> <p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>シンポジウムやコロキウムのテーマは、資料3-1に挙げられているように、その都度、教育実践学の確立に向けて、重要かつ時宜を得たものが取り上げられている。これは実施担当者が、その計画段階で、教育現場の諸問題や研究動向を見極めつつ、様々な情報収集を行っていることを示しており、計画の妥当性がうかがえる。なお、国際研究集会への参加については、教員個人の研究活動に属するものであって、大学が組織的に計画するような性格のものではないため、ここでは評価の対象とはしない。以下では、内容について述べる。</p> <p>資料3-2には、本学と学術交流協定を締結している海外の大学が主催した国際セミナー等への本学教員の参加・協力状況を示している。いずれも副学長を派遣しており、本学の教育研究の成果を積極的にかつ組織的に発信している取組といえよう。</p> <p style="text-align: center;">資料3-2 国際交流協定によるセミナー、ワークショップへの派遣</p> <table border="1" data-bbox="408 1693 1382 1872"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会議名称</th> <th>実施主体</th> <th>テマ</th> <th>派遣者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H12</td> <td>国際セミナー</td> <td>ソウル教育大</td> <td>教員養成プログラムと小学校カリキュラムとの密接な連携</td> <td>副学長</td> </tr> <tr> <td>H14</td> <td>国際会議</td> <td>ソウル教育大</td> <td>初等教育における教育改革の方向と国際的な実例</td> <td>副学長</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(自己評価実施委員会調べ)</p> <p>資料3-3には、本学で開催された国際研究集会において発表した外国人研究者の数と国名を示した。北米、ヨーロッパ、アジアにまたがっていて、特定の地域に偏ることなく、</p>	年度	会議名称	実施主体	テマ	派遣者	H12	国際セミナー	ソウル教育大	教員養成プログラムと小学校カリキュラムとの密接な連携	副学長	H14	国際会議	ソウル教育大	初等教育における教育改革の方向と国際的な実例	副学長
年度	会議名称	実施主体	テマ	派遣者												
H12	国際セミナー	ソウル教育大	教員養成プログラムと小学校カリキュラムとの密接な連携	副学長												
H14	国際会議	ソウル教育大	初等教育における教育改革の方向と国際的な実例	副学長												

広い範囲から情報の収集が行われていることが示されている。

資料3-3 本学で開催された国際研究集会で発表した海外の研究者

年度	会議名称	外国人研究者の数(国名)
H10	国際シンポジウム	5人(アメリカ合衆国, 大韓民国)
H11	国際コロキウム	1人(オランダ)
H13	国際コロキウム	1人(アメリカ合衆国)
	国際コロキウム	1人(オランダ)
H14	国際コロキウム	1人(イギリス)
	国際コロキウム	1人(シンガポール)

(自己評価実施委員会調べ)

また、先にも述べたように、本学教員は研究成果の発表と情報収集のために積極的に国際会議や国際研究集会に参加している。資料3-4～8に、本学教員が参加した国際会議等の名称と開催国名を、年度ごとに示した。これによれば、5年間で延べ82人の本学教員が国際会議等に参加し、うち47人が研究発表を行っている。

資料3-9には、国際会議等の分野と参加件数を年度別に示している。研究分野は、教育分野、自然科学分野、人文・社会科学分野に分けた。研究分野としては、教育分野の研究発表・参加がもっとも多く、全体のおよそ半数を占めている。

以上より、国際会議等への参加および研究成果の発表によって、本学の教育研究の主眼である教育実践学の確立に向けての発信、情報収集は十分に行われているといえる。

また、先に述べた本学で開催された国際シンポジウム、国際コロキウムで取り上げた研究テーマ(資料3-1)も、本学の活動目標に適合したものである。

以上より、「国際会議等の開催・参加」に関する本学の「活動計画・内容」は、「本学の教育研究活動の世界に向けての発信と、共同研究や国際シンポジウムの開催」という目標9を達成するために十分貢献するもので、「優れている」と評価できる。

資料3-4 平成10年度に本学教員が参加した国際会議等

会議等名	開催国
国際舞踊学会	アメリカ合衆国
日本教育行政学会とタイ・チュランロンコン大学との共同セミナー	タイ
国際舞踏教育学会	スペイン
韓国保育学会研究大会	大韓民国
日韓 DV - X ジョイントシンポジウム	大韓民国
第24回国際応用心理学会	アメリカ合衆国
1999年度第15回環太平洋障害者教育カンファレンス	アメリカ合衆国
第4回熱帯気候適合衣服に関するアジア会議	タイ
第3回金属多層膜国際学会	カナダ
第19回電気接触現象に関する国際会議	ドイツ
国際社会学会第14回世界大会	カナダ
第11回ヨーロッパ人類学会(*)	ドイツ
中央研究院台湾史研究所主催国際学会	(台湾)

注： は研究発表を行ったもの。(*)は本学教員が2人参加した。

(渡航台帳による)

資料 3 - 5 平成11年度に本学教員が研究発表した国際会議等

会 議 等 名	開 催 国
南アジア教育学会	インド
全米英語教育者学会	アメリカ合衆国
第14回アジア精神遅滞学会(＊)	ネパール
アメリカ教育学会	カナダ
21世紀ユーススポーツに関する国際会議	アメリカ合衆国
国際児童言語学会第8回会議	スペイン
世界美術教育連合第30回国際会議	オーストラリア
アメリカ教育財政学会	アメリカ合衆国
国際教育経営シンポジウム	ニュージーランド
第9回核融合炉材料国際会議	アメリカ合衆国
第45回電気接触に関する IEEE - HOLM 会議	アメリカ合衆国
第6回神経情報処理国際会議	オーストラリア
第19回脳血流, 代謝および機能に関する国際シンポジウム	デンマーク
第12回国体イオニクス国際会議	ギリシャ
Biotrans99	イタリア
細胞におけるシグナル伝達に関するキーストン・シンポジウム	アメリカ合衆国
国際社会学機構第34回世界大会(＊)	イスラエル
台湾史研究会主催シンポジウム	(台湾)
第32回国際舞踏学会	アメリカ合衆国

注： は研究発表を行ったもの。(＊)は本学教員が2人参加した。(渡航台帳による)

資料 3 - 6 平成12年度に本学教員が参加した国際会議等

会 議 等 名	開 催 国
ニュージーランド教育研究学会	ニュージーランド
特別なニーズのある子どもたちの基礎教育の推進に関わる地域別ワークショップ	インド
国際技術教育学会	アメリカ合衆国
第7回手話研究の理論的問題に関する国際会議	オランダ
第27回国際心理学会	スウェーデン
技術教育国際会議	(台湾)
Levy 過程に関する研究集会	イギリス
素粒子論国際会議	アメリカ合衆国
2000年環太平洋国際化学会議(＊)	アメリカ合衆国
第7回海事デザイン国際会議(＊)	大韓民国
第2回アジアサッカー科学会議	マレーシア
第16回国際フッ素化学シンポジウム	イギリス
第29回国際地理学連合世界会議	大韓民国
第17回ラマン分光法国際会議	中華人民共和国
第9回国際放散虫研究集会	アメリカ合衆国
第46回電気接触に関する IEEE - HOLM 会議	アメリカ合衆国
アメリカ物理学会	アメリカ合衆国
英語史研究第1回大会	アメリカ合衆国

注： は研究発表を行ったもの。(＊)は本学教員が2人参加した。(渡航台帳による)

資料3 - 7 平成13年度に本学教員が参加した国際会議等

会議等名	開催国
第4回アジア太平洋技術教育国際学会	大韓民国
手話学, ろう教育, ろう文化に関するアジア会議	中華人民共和国
障害児教育と情報活用の国際会議	アメリカ合衆国
インテルカリキュラム国際会議	アメリカ合衆国
OECD / CERI ICT プログラム国際会議	アメリカ合衆国
第8回神経情報処理国際会議(*)	中華人民共和国
糖質生物学シンポジウム	アメリカ合衆国
第8回船舶デザインに関する国際シンポジウム(*)	中華人民共和国
パラプレジア学会	トルコ
国際社会学機構第35回世界大会(*)	ポーランド

注: は研究発表を行ったもの。(*)は本学教員が2人参加した。(渡航台帳による)

資料3 - 8 平成14年度に本学教員が参加した国際会議等

会議等名	開催国
教育におけるコンピュータ国際会議	ニュージーランド
アメリカ教育学会	アメリカ合衆国
第25回国際応用心理学会	シンガポール
国際音楽教育学会	ノルウェー
国際美術教育学会(*)	アメリカ合衆国
第9回国際小児神経学会	中華人民共和国
第14回情報技術と教師教育学会大会(*)	アメリカ合衆国
第3回穀物の加工における酵素についてのヨーロッパシンポジウム	オランダ
第52回オーストラリア穀物科学会議	ニュージーランド
第21回電気接触現象に関する国際会議	スイス
初等教育における教育改革の方向と国際的な実例国際会議	大韓民国
日本伝統音楽に関するワークショップ	アメリカ合衆国

注: は研究発表を行ったもの。(*)は本学教員が2人参加した。(渡航台帳による)

資料3 - 9 国際会議等に参加した本学教員の分野別人数

研究分野 \ 年度	H10	H11	H12	H13	H14	合計
教育	8(4)	10(6)	8(2)	5(3)	11(4)	42(19)
自然	3(2)	7(7)	11(4)	6(5)	3(2)	30(20)
人文・社会	3(3)	4(3)	1(0)	2(2)	0(0)	10(8)
合計	14(9)	21(16)	20(6)	13(10)	14(6)	82(47)

注:()内の数字は研究発表を行った人数を内数で示している。(自己評価実施委員会調べ)

観点

活動の方法

観点ごとの自己評価

「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。

先に挙げた平成10年度の国際シンポジウムは、文部科学省による国際研究集会の助成を得て開催されたものである。

また各教員の研究活動を海外に向けて発信するために、教務課専門職員(学術国際交流担当)が外部資金獲得のための情報を各教員に電子メールで周知し、各教員の資金獲得の申請を援助している。

資料3 - 10は、国際研究集会等への参加の資金獲得状況を示している。経費の出所とし

ては、文部科学省による国際研究集会派遣研究員，科学研究費補助金，委託経理金，各種団体等による助成，本学の独自経費，それに私費がある。国際研究集会派遣研究員についてはほぼ毎年獲得されている。また，平成13年度には，学長裁量経費による本学独自の援助も行われた。ただ，私費による参加が毎年半数近く占めており，必ずしも外部資金の獲得が十分であるとはいえない状況である。

以上の点から，「活動の方法」の観点からの評価は「相応である」とせざるを得ない。

資料3 - 10 国際会議等への参加のための資金獲得状況（件数）

経費の出所	年度	H10	H11	H12	H13	H14
国際研究集会派遣研究員		1	2	1	2	0
科学研究費補助金		2	6	1	2	0
委託経理金		3	2	1	2	1
団体等		2	2	5	1	1
本学（学長裁量経費）		0	0	0	2	0
私費		5	9	11	7	10

（渡航台帳による）

補足説明事項

評価項目：活動の実績及び効果

観 点

活動の実績

観点ごとの自己評価

「実績や効果の状況」判断結果の根拠・理由，「判断結果」を必ず記載してください。

この5年間に本学で開催された国際研究集会は，資料3 - 1に示されているように，小規模のコロキアムも含め6件であり，ほぼ毎年開催されている。また学術交流協定による国際研究集会への協力も2件ある。教育系単科大学の取組としては相応の件数と思われる。なお，いずれの会議も教育実践に関わるテーマが設定され，本学の主眼とする教育実践学の確立に資するものといえよう。

また，本学教員による研究発表と情報収集のための国際会議等への参加は，この5年間で延べ82人であったが（資料3 - 4～9），実人数では49人である。これは本学の教員の約30%に当たる。研究分野別にみると，教育実践に関わるものがおよそ半数の42人を占めた。年次による変化は，平成11・12年度に一時的に急増している点を除けば，ほぼコンスタントに国際研究集会への参加がみられる。

以上より，「本学教員による研究成果の発表と情報収集のための国際会議や国際研究集会等への積極的参加と，本学の教育研究の主眼たる教育実践学の確立に向けて国際シンポジウムを開催し，本学の教育研究活動の成果を世界に向けて発信する」という目標9の達成に向けた本学の活動は，「活動の実績」の観点からみて「相応である」といえる。

観 点

活動の効果

観点ごとの自己評価

「実績や効果の状況」判断結果の根拠・理由，「判断結果」を必ず記載してください。

本学が開催した国際研究集会及び開催に協力した国際研究集会のテーマは，資料3 - 1，3 - 2に示したように，教師の力量形成やITを利用した教育実践に関わるもので，いずれも教育現場でもニーズの高いものである。

上述した，本学による国際シンポジウムや研究集会の開催，本学教員の国際研究集会への参加等の活動は，その内容，成果から見て，「目的『国際連携活動の基本方針』」に示した，「主として学校教育，特に教員の力量形成，教育水準の維持向上に関わる実践研究に関連した教育，研究，及び社会貢献活動を推進する」という目的の達成に向けてほぼ貢献したものと判断される。

	<p>以上より、「活動の効果」の観点からの評価は「相応である」といえる。</p>
<p>補足説明事項</p>	<p>「活動の実績」の着目点 「資金・環境・時間等の投入諸資源に対する効率性はどの程度であったか」については、投入資源や効果の定量化が困難のため、取り上げていない。また、「活動の効果」の着目点 「社会的ニーズにどの程度応えたか」についても、「社会的ニーズ」の定量的把握が困難のため、取り上げていない。</p>

活動の分類：国際共同研究の実施と国際協力事業への参加																		
評価項目：実施体制																		
観 点	実施体制の整備・機能																	
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>本学教員が国際共同研究を実施しようとする場合、基本的には当該教員と共同研究相手との間の交渉によって成立、開始されることが多く、学内でこれを一元的に管轄している組織はない。ただ、国際共同研究を推進するため、海外4か国8大学との間で学术交流協定を結んでいて(資料2-2)、これについては国際交流委員会の中に設置された学术交流専門部会で審議している。同部会は学長を部会長とし、学术交流協定を結んでいる大学との間の研究者の交流を推進することになっている(資料1-1, 1-2参照)。</p> <p>また、比較的多く国際共同研究が行われる学校教育研究センターに関しては、同センター運営委員会がある。同委員会では、センターが立案した国際共同研究による特別研究プロジェクトの内容について審議したり、共同研究に参加する外国人研究員の選考にあたって、教授会に提案する原案を審議するなどの形で、間接的ながら、センターの実施する国際共同研究に関与している(資料4-1, 4-2)。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>資料4-1 学校教育研究センター運営委員会開催回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同委員会資料による)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>資料4-2 学校教育研究センター運営委員会の主な審議事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>・特別研究プロジェクトについて</td></tr> <tr><td>・センター紀要について</td></tr> <tr><td>・外国人研究員及び客員研究員の選考について</td></tr> <tr><td>・兼任教員及び研究協力教員の募集について</td></tr> <tr><td>・研究ネットワークについて</td></tr> </tbody> </table> <p>(同委員会資料による)</p> </div> </div> <p>以上、国際交流委員会学術専門部会と学校教育研究センター運営委員会の2つが、研究面での国際交流に関与している組織であるが、両組織の間の連携については、まだ改善の余地がある。</p> <p>国際協力事業については、本学教員を同事業に参加させるための組織は特に設置されていないが、平成14年2月に文部科学省から依頼のあった「国際開発協力のための大学データベース」への登録については、すでに「大学組織」データベースへの登録を済ませ、さらに、各教員に対しても「大学教員」データベースへの積極的登録を呼びかけているところである。なお、教員の国際協力事業への参加状況は、学長宛の派遣依頼や渡航申請によって正確に把握されている。</p> <p>しかし、総じて、国際共同研究活動にしても国際協力事業にしても、そのための実施体制が十分整っているとはいえず、難く、「実施体制の整備・機能」という観点からの評価は、「相応である」とせざるを得ない。</p>	年度	H10	H11	H12	H13	H14	開催回数	3	3	3	5	8	・特別研究プロジェクトについて	・センター紀要について	・外国人研究員及び客員研究員の選考について	・兼任教員及び研究協力教員の募集について	・研究ネットワークについて
年度	H10	H11	H12	H13	H14													
開催回数	3	3	3	5	8													
・特別研究プロジェクトについて																		
・センター紀要について																		
・外国人研究員及び客員研究員の選考について																		
・兼任教員及び研究協力教員の募集について																		
・研究ネットワークについて																		
観 点	活動目標の周知・公表																	
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>国際共同研究事業及び国際協力事業を一元的に管轄する全学的体制は十分整っていないものの、先に資料1-3によって述べたように、平成14年7月策定した「兵庫教育大学21世紀新構想大学プラン」の中に「国際交流に関する目標」を明記し、これを大学構成員に対して周知している。また、これより先、平成10年10月24日に、開学20周年記念行事の一環として、学术交流協定を結んで共同研究を進めているアメリカ2大学、韓国2大学の研究者を招聘し、「21世紀の教師としての力量形成を目指す国際シンポジウム」を開催した。こうした取組は、「教員の資質能力の向上」を基本理念とする本学の教育研究目標に沿っ</p>																	

	<p>た国際共同研究の重要性を、学内外に十分アピールできたと考える。</p> <p>また、毎年『兵庫教育大学 概要』の英文版を海外の姉妹提携校8大学に送付し、本学の教育研究の概要を周知することによって、国際共同研究の企画に資することにしている。</p> <p>以上から、「活動目標の周知・公表」という観点からの評価は「優れている」といえる。</p>																														
観 点	改善システムの整備・機能																														
観点ごとの自己評価 「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。	<p>先に述べたように、国際共同研究に関わる組織として、国際交流委員会の中に設置された学术交流専門部会、学校教育研究センター運営委員会があり、学術上の国際連携について問題があれば、審議検討し、改善に結びつける体制はとっている。ただ、内容的に重複する部分もある両委員会の連携は必ずしも十分ではなく、さらに効率的に機能する組織を整備する余地はある。また、国際協力事業に関しては、大学として組織的に関与していないこともあり、「改善システムの整備・機能」という観点からの評価は「問題がある」とせざるを得ない。</p>																														
補足説明事項																															
評 価 項 目：活動の内容及び方法																															
観 点	活動計画・内容																														
観点ごとの自己評価 「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。	<p>国際共同研究活動は、経費の出所などにより、各種団体によるもの、科学研究費補助金によるもの、国際交流協定によるもの、その他の個別活動、に分類できる。</p> <p>これらの国際共同研究の活動計画については、学長裁量経費等大学側の経費による研究でない限り、計画段階で大学がその妥当性をチェックすることは制度上できないものの、～は計画書を作成し、経費の出所となる機関による審査を経て採択されたものであるから、その妥当性は申請段階で評価されていると考えることができる。ただ、については、基本的には個々の研究者によって計画が作成される以上、大学側がこれを事前にチェックする立場にはなく、その当否を判断することはしていない。したがって、以下では、内容について、分類に従って述べることとする。</p> <p>各種団体によるものの件数はあまり多くはなく、過去5年間で4件を数える程度である(資料4-3)。すなわち、(財)中近東文化センターによるトルコ、国際日本文化研究センターによる中国でのそれぞれの発掘調査に、自然地理学の教員が加わった活動(1・4)、ドイツ法を専門とする教員が「日独科学協力事業協同研究プロジェクト」に採択された環境に関する共同研究に加わった例(2)、住居学を専門とする教員が、日本学術振興会サンパウロ研究連絡センター長として、ブラジルのサンパウロ大学との間で共同研究を行った「世界都市研究」(3)などがある。</p> <p style="text-align: center;">資料4-3 各種団体の資金による国際共同研究</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>関係団体等名</th> <th>本学教員</th> <th>研究テーマ等</th> <th>共同研究相手国・機関名</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>(財)中近東文化センター</td> <td>A</td> <td>カマン、カレホユック遺跡第13次調査</td> <td>トルコ：アンカラ大学</td> <td>H10</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>日本学術振興会(日独科学協力事業共同研究)</td> <td>B</td> <td>環境科学技術・人間-環境に関する共同研究-</td> <td>ドイツ：フライブルク大学</td> <td>H11</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>日本学術振興会</td> <td>C</td> <td>世界都市研究</td> <td>ブラジル：サンパウロ大学</td> <td>H12 13</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>国際日本文化センター</td> <td>A</td> <td>長江文明の調査</td> <td>中華人民共和国：湖南省文物考古学研究所</td> <td>H13</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(自己評価実施委員会調べ)</p>		関係団体等名	本学教員	研究テーマ等	共同研究相手国・機関名	年度	1	(財)中近東文化センター	A	カマン、カレホユック遺跡第13次調査	トルコ：アンカラ大学	H10	2	日本学術振興会(日独科学協力事業共同研究)	B	環境科学技術・人間-環境に関する共同研究-	ドイツ：フライブルク大学	H11	3	日本学術振興会	C	世界都市研究	ブラジル：サンパウロ大学	H12 13	4	国際日本文化センター	A	長江文明の調査	中華人民共和国：湖南省文物考古学研究所	H13
	関係団体等名	本学教員	研究テーマ等	共同研究相手国・機関名	年度																										
1	(財)中近東文化センター	A	カマン、カレホユック遺跡第13次調査	トルコ：アンカラ大学	H10																										
2	日本学術振興会(日独科学協力事業共同研究)	B	環境科学技術・人間-環境に関する共同研究-	ドイツ：フライブルク大学	H11																										
3	日本学術振興会	C	世界都市研究	ブラジル：サンパウロ大学	H12 13																										
4	国際日本文化センター	A	長江文明の調査	中華人民共和国：湖南省文物考古学研究所	H13																										

科学研究費補助金によるものとしては、資料4 - 4の13件を数える（但しあとにふれる資料4 - 5 1もここに含まれるので、実質14件となる）。内訳は教育分野5件（1・2・6・7・12）、社会科学6件（3～5・8・11・13）、数学1件（10）、自然地理学1件（9）となっている。

は本学が学術交流協定を結んでいる海外の大学との共同研究で、2件見られる（資料4 - 5）。このうち、1は学校教育研究センターが平成10年度から始めた特別研究プロジェクト「21世紀の教師としての力量形成をめざす総合的研究」のためのテーマで、同センターの他、附属小・中学校、幼稚園も加わって、本学と学術交流協定を結んでいる韓国・アメリカの4大学の研究者と共同研究を行ったものであり、科学研究費補助金を獲得している。

その他の個別活動に属するものが件数としてはもっとも多く、19件を数える（資料4 - 6）。分野別では、理科教育・日本語教育・教育学などの教育分野が4件（9・11・16・17）、社会学4件（1～3・12）、数学・化学・物理学・工学・食物学などの自然科学系が11件（4～8・10・13～15・18・19）となり、共同研究相手は10か国・2地域に及ぶ。なお、17～19はインドから招聘した外国人研究員によるものである。

資料4 - 4 科学研究費補助金による国際共同研究

	専門分野	本学 教員	研究テーマ等	共同研究相手国・機関名	年度
1	性格心理学	A	国際比較によるパーソナリティ構造の二重性について - 日本・アメリカ・カナダの3国間について -	アメリカ カナダ デラウエア大学 レスブリッジ・アルバータ大学	H10
2	障害児心理学	B	聴覚障害児の手話習得と教育的援助に関する研究	スウェーデン ストックホルム大学	H10 11
3	比較社会学	C (他機関6人)	国民性に関する意識調査 データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析	アメリカ アメリカ アメリカ ワシントン大学 ハワイ大学 カリフォルニア大学サンタクララ校	H10 12
4	比較社会学	C D E F (他機関9人)	大学におけるボランティア教育とその活動に関する国際比較研究	アメリカ アメリカ アメリカ ドイツ スタンフォード大学 ボストン大学 ハーバード大学 ケルン大学	H11 12
5	比較社会学	C (他機関6人)	文化の伝播変容の統計科学的 研究 - ハワイ日系人・非日系人 国際比較調査 -	アメリカ アメリカ アメリカ ワシントン大学 ハワイ大学 カリフォルニア大学サンタクララ校	H11 12
6	健康教育学	G H (他機関3人)	学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育とそのモニタリングに関する国際比較研究	アメリカ オランダ タイ ミネソタ大学 トリンボス研究所 タンマサット大学	H11 13
7	障害児心理学	B	聴覚障害幼児の手話と音声言語にする会話能力の発達過程	スウェーデン スウェーデン障害児教育研究所	H12
8	家政学・家族関係学	I	女性と生活環境に関する日中比較研究 - 中国新疆ウイグル自治区と日本の実態調査 -	中華人民共和国 新疆大学女性センター	H12
9	自然地理学	J	最終間氷期以降における東アジアの風成塵堆積と古環境変動	(台湾) 台北大学	H13

10	数学	K	実特異点族の自明性の研究	オーストラリア フランス ポーランド	シドニー大学 アンジェ大学 ワルシャワ大学	H13 14
11	比較社会学	C (他機関7人)	グローバル化とナショナル・アイデンティティに関する意識構造についての実証的研究	アメリカ フランス	スタンフォード大学 国立科学研究所	H13 15
12	健康教育学	G	諸外国における薬物乱用防止教育の研究	アメリカ カナダ スウェーデン	ミネソタ大学 ブリティッシュコロンビア大学 アルコールとその他の薬物問題評議会	H13
13	比較社会学	C (他機関7人)	東アジア価値観国際比較調査	(香港) 中華人民共和国 中華人民共和国	香港城市大学 中国人民大学 上海浙江林学院	H14 17

注：共同研究相手には、研究協力者を含む。(科学研究費補助金交付申請書による)

資料4 - 5 国際交流協定による国際共同研究

	本学教員	研究テーマ等	共同研究相手国・機関名	年度	
1	A B C D E F G H I J K	日・韓・米国における教師教育の改善に関する国際比較研究	大韓民国 大韓民国 アメリカ アメリカ	ソウル教育大 大邱教育大 ヴァンダービルト大 ウィスコンシン大	H10 11
2	C	学習困難や不適応の児童生徒に対する適切な措置に要求される初等中等教育における教師教育に関する共同研究	ニュージーランド	ワイカト大学	H12

注：A～Gは大学教員，H～Jは附属小・中学校教諭，Kは外国人研究員。
(1は科学研究費補助金交付申請書による。 2は自己評価実施委員会調べ)

資料4 - 6 個別活動による国際共同研究

	専門分野	本学教員	研究テーマ等	共同研究相手国・機関名	年度	
1	比較社会学	A	青少年の国民性形成に関する比較研究	アメリカ	スタンフォード大学	H10
2	比較社会学	A	現地調査による工作機械関連の企業組織に関する日仏共同研究 日本の国民性の経営に与える影響	フランス	エクス・マルセイユ大	H10
3	都市社会学	B	オーストラリアのエスニックコミュニティの変動	オーストラリア	モナシュ大学	H10 11

4	数学	C	実解析的特異点のブロー解析性理論に関する研究	オーストラリア	シドニー大学純粋数学教室	H10 1
5	数学	C	実代数幾何学の中の層化理論, ナッシュ多様体理論, 実解析的特異点のモチーフ型不変量等に関する研究	フランス フランス フランス フランス	アンジェ大学 レンヌ大学 プロバンス大学 サヴォア大学	H10 15
6	物性物理学	D	アメリカ国立アルゴン研究所にある放射光施設での物性に関する共同研究	アメリカ	国立アルゴン研究所	H11
7	数学	C	代数的特異点族の同時特異点解消に関連する同程度特異性問題に関する研究	カナダ	トロント大学幾何学グループ	H11 12
8	有機合成化学	E	分子内ラジカル環化反応を用いた光学活性, -ジフルオロ- -ラクトンの合成研究	フランス	国立農業研究所	H11 12
9	理科教育学	F	理科教育の授業実践を通じた日中比較研究	中華人民共和国 中華人民共和国	北京師範学校 河南大学	H12
10	電子工学	G	熱酸化ポーラスシリコンの偏光メモリーに関する研究	アメリカ	ロチェスター大学	H12
11	日本語教育学	H	コラボレーションシステムの統合と国際化の研究開発に係る実験 (日本語教育のための通信衛星によるマレーシアとの国際遠隔講義実験)	マレーシア	マレーシア工科大学	H13
12	比較社会学	A	日米の国民性に関する共同研究	アメリカ	スタンフォード大学	H13
13	栄養生化学	I	糖鎖認識レクチンの特異性とその応用に関する研究	アメリカ	ミシガン大学	H13
14	数学	C	解析的特異点族に対するリップシット同程度特異性や曲線族選択補題に関する研究	ポーランド	ワルシャワ大学特異点グループ	H13 14
15	数学	J	Levy過程に関する研究	イギリス	ウォーヴック大学数学研究所	H13 14
16	教育工学	K	コラボレーションウェア	アメリカ	ネブラスカ大学	H14
17	教育工学	L	教員研修プログラム開発に関する研究	ニュージーランド	マッセイ大学	H14
18	情報工学	L	情報とコミュニケーションテクノロジー(ICT)利用	エストニア	ターツ大学	H14
19	情報処理	L	教育における情報処理技術の応用に関する米国の大学との共同研究	アメリカ	イリノイ大学	H14

(自己評価実施委員会調べ)

内容としては、資料4-5の1の活動が特筆される。この研究テーマは「教員の資質能力の向上」という本学の教育研究の基本方針を真正面から受け止めたもので、研究体制も学校教育研究センターを中心としながら、附属校・園に海外の学術交流協定校を加えた共同研究体制という、本学にとってほぼ理想的な形での国際共同研究といえる。これ以外の事例は、基本的には各教員による個別の共同研究が大半を占めるが、それは、それぞれの専門領域の特性にもとづくものであって、「本学の教育研究活動の世界に向けての発信と、共同研究や国際シンポジウムの開催」という目標9に十分適合するものといえる。

国際協力事業への参加も目標の1つに掲げている。そのための活動として、まず国際協力事業団（JICA）による支援事業への参加があり、資料4 - 7のように、教育の分野に属するものが4件（3・5・6・8）、福祉関係（手話）が1件（7）の計5件見られる。このうち、5・6・8は、「開発途上国に対する教育支援・知的支援活動への参加」という目標10に対応するものである。また、3は教員ではなく、本学大学院学生が休学し、JICAの一員として3年間パラグアイで日系人子弟の日本語教育にあたった例である。

資料4 - 7 国際協力事業への参加

	本学 教員	事業内容	協力相手国	備考	年度
1	A	日本文化紹介派遣(助成)事業 「平和創造プロジェクト-音と文化・ ハートフルセッション-」に参加 日本の舞踊や舞踊教育について発表	エチオピア	国際交流基金	H10
2	B	文化交流及び友好増進を目的とした邦楽公演	トルコ オマーン イラン	国際交流基金	H10
3	C	指導院生が休学して、JICAの一員として、パラグアイで日系人子弟の日本語教育にあたる	パラグアイ	国際協力事業団	H10 12
4	B	グラーツの「シュタイヤーマルク秋の現代芸術祭」における音楽劇「妖怪変化の婚約譚」の音楽・演奏を担当	オーストリア	「シュタイヤーマルク秋の現代芸術祭」と国際交流基金の共催	H11
5	A	国際協力事業団国別特設「工業教育」研修コースにおける講師	サウジアラビア	国際協力事業団	H12
6	D	インドネシアの県・市のレベルにおける教師研修プログラム支援 日本の地域活性化事例をもとにした「学習教材開発」	インドネシア	国際協力事業団	H14
7	E	開発福祉支援(手話)	ウズベキスタン	国際協力事業団	H14
8	A	国際協力事業団国別特設「工業教育」研修コースにおける講師	サウジアラビア	国際協力事業団	H14

(自己評価実施委員会調べ)

国際交流基金からの支援を得ての活動としては、芸術分野で見られる。すなわち、芸術系教育講座の教員（音楽分野）は、トルコ・オマーン・イランにおける邦楽公演を通して日本文化の紹介に努めたり（2）、オーストリアの「シュタイヤーマルク秋の現代芸術祭」における音楽劇の音楽と演奏を担当して国際交流に貢献した（4）。また、生活・健康系教育講座の教員（保健体育分野）は、エチオピアの「平和創造プロジェクト-音と文化・ハートフルセッション-」に参加して、日本のダンスを紹介するとともに、舞踊教育についての研究成果を発表し（1）、その一部は平成11年5月、KBS京都でテレビ放映された。

これらの活動は、目標10として掲げた「国際協力事業団（JICA）や国際交流基金等の活動への積極的協力と、開発途上国に対する教育支援・知的支援活動への参加の推進」にきわめて適合したものといえる。

以上、国際共同研究活動及び国際協力事業について、「活動計画・内容」の観点からみて「優れている」と評価できる。

観 点	活動の方法																																																																						
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「取組状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>国際共同研究を実施するための方法としては、研究者の相互訪問、書簡・電話・電子媒体等による交流があるが、については、研究者個人にかかる情報のため、大学側が組織的にこれを掌握することはあり得ない。についても、外国からの来訪は、本学が外国人研究員や客員研究員として招聘する者以外は記録されにくいので、実態の正確な把握は困難である。そのような中で、比較的交流の実態が明らかで、かつ望ましい事例として、資料4-5の1、及び資料4-6の4・5・7・14を挙げることができる。前者は、平成10・11年度において、本学教員10人（附属小・中学校教諭3人を含む）が2、3人ずつ4回にわたって韓国・アメリカに渡航し、韓国の大邱教育大専攻教授を3回にわたって本学学校教育研究センターに外国人研究員として招聘して相互交流を深め、共同研究の成果をあげた。また、後者の例は、自然系教育講座の教員（数学）が共同研究の相手大学から第一級教授（14はワルシャワ大学客員教授）として招聘される一方、先方の研究相手8人を本学客員研究員として招聘している（うち1人は平成15年8～9月に予定）。</p> <p>これほど密度の濃い相互訪問による共同研究は、上記の2例以外にはないが、相互訪問だけが必ずしも共同研究の方法ではなく、日進月歩のITが、むしろ迅速で確実な交流手段になってきている。本学の海外への通信回路は神戸大学を經由しているが、本学と神戸大学との通信回路の速度を、平成13年度に1.5 Mbps から2 Mbps に、同14年度には4 Mbps にそれぞれ増速をするなど、学内IT環境の整備に努めており、これによって、電子媒体による海外の研究者との交流がいっそう至便になった。</p> <p>表4-8は、過去5年間の国際共同研究（資料4-3～7）において、本学教員が海外に渡航した際の旅費（滞在費を除く）の出所別件数を示したものである。これによると、科学研究費補助金と共同研究相手先がもっとも多く、この2種で全体の52%を占めている。これに日本学術振興会など他の公的団体からの資金を加えれば80%になり、私費は20%にすぎない。このことは、本学における国際共同研究の資金獲得はおおむね順調といえる。なお、近年科学研究費補助金の件数が停滞しているが、後掲資料4-9でわかるように、科学研究費補助金の交付を受けた国際共同研究の件数は必ずしも減少していないので、直接渡航しなくても、電子メール等のITが多く利用されていることを反映しているものと推測される。ただ、私費の比率が高くなってきているのは事実であり、公的資金の獲得にいっそう努めることが今後の課題である。</p> <p>以上、一部に課題はあるものの、「活動の方法」という観点から総合的に評価すれば、「優れている」といえる。</p> <p style="text-align: center;">資料4-8 国際共同研究における旅費の出所別件数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>出 所 \ 年 度</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科学研究費補助金</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>日本学術振興会</td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>委任経理金</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>国際文化交流事業財団</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>在外研究員旅費</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>国際交流集会派遣旅費</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>共同研究相手先機関</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>私費</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">注：共同研究相手先機関には日本の大学を含む。（渡航台帳による）</p>	出 所 \ 年 度	H10	H11	H12	H13	H14	合計	科学研究費補助金	3	6	2	1	1	13	日本学術振興会		2	3	2		7	委任経理金	1	1	1			3	国際文化交流事業財団		1	1			2	在外研究員旅費	1					1	国際交流集会派遣旅費	1					1	共同研究相手先機関	5	3		2	3	13	私費		1	2	2	5	10	合 計	11	14	9	7	9	50
出 所 \ 年 度	H10	H11	H12	H13	H14	合計																																																																	
科学研究費補助金	3	6	2	1	1	13																																																																	
日本学術振興会		2	3	2		7																																																																	
委任経理金	1	1	1			3																																																																	
国際文化交流事業財団		1	1			2																																																																	
在外研究員旅費	1					1																																																																	
国際交流集会派遣旅費	1					1																																																																	
共同研究相手先機関	5	3		2	3	13																																																																	
私費		1	2	2	5	10																																																																	
合 計	11	14	9	7	9	50																																																																	
補足説明事項																																																																							

評価項目：活動の実績及び効果

観点

活動の実績

観点ごとの自己評価

「実績や効果の状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。

資料4-9は、過去5年間の国際共同研究の件数を、分野別、経費の出所別、年度別にまとめたもの、また資料4-10は、これらの国際共同研究に国際協力事業を加えて相手国別の件数を示したものである。まず、資料4-9によると、国際共同研究の件数は1年あたり平均12.4件となる。助手も含めた専任教員179人（平成15年5月現在）の教育系単科大学としては、相応の件数と思われるが、全体として停滞状況にあり、これを増加に転じることが今後の課題である。国際共同研究の相手国は、アメリカが圧倒的に多いものの、国際協力事業も含めて、その範囲はヨーロッパやアジア、オセアニア、南米、アフリカと全大陸に及んでいて（資料4-10）、目標の9や10を十分達成しているものと判断される。以上、「活動の実績」という観点からの評価は「相応である」といえる。

資料4-9 国際共同研究の分野別・年度別件数

資料4-10 国際共同研究・国際協力事業の相手国別件数

分野	種別	年度					合計
		H10	H11	H12	H13	H14	
教育分野	各種団体						0
	科学研究費補助金	*3	*3	2	1	1	*8
	交流協定	1	1	1			3
	個別活動			1	1	2	4
	小計	*3	*3	4	2	3	*15
人文・社会科学	各種団体		1				1
	科学研究費補助金	1	3	4	1	2	11
	交流協定						0
	個別活動	3	1		1		5
	小計	4	5	4	2	2	17
自然科学	各種団体	1		1	2		4
	科学研究費補助金				2	1	3
	交流協定						0
	個別活動	2	5	5	5	6	23
小計	3	5	6	9	7	30	
合計	各種団体	1	1	1	2	0	5
	科学研究費補助金	*4	*6	6	4	4	*22
	交流協定	1	1	1	0	0	3
	個別活動	5	6	6	7	8	32
	合計	*10	*13	14	13	12	*62

地域	国名	共同研究	協力事業	合計
アジア	中華人民共和国	4		17
	大韓民国	1		
	(台湾)	1		
	(香港)	1		
	タイ	1		
	マレーシア	1		
	インドネシア		1	
	イラン		1	
	サウジアラビア		2	
	オマーン		1	
ヨーロッパ	トルコ	1	1	16
	ウズベキスタン		1	
	フランス	5		
	スウェーデン	3		
	ドイツ	2		
	ポーランド	2		
	イギリス	1		
エストニア	1			
アフリカ	オランダ	1		1
	オーストリア		1	
	エチオピア		1	
オセアニア	オーストラリア	3		5
	ニュージーランド	2		
北アメリカ	アメリカ合衆国	15		18
	カナダ	3		
南アメリカ	ブラジル	1		2
	パラグアイ		1	
合計	*25か国	49	10	59

注(1) *の数値が計算上合わないのは、教育分野のH10・11年度「交流協定による」ものが、科学研究費補助金の交付を受けていて、両方にカウントしたため、小計・合計の欄の数値が実件数。

(2) 複数年度にわたるものについては、それぞれの年度ごとにカウントした。(資料4-3～6による)

注：*台湾・香港はカウントしていない。(資料4-3～7による)

観 点	活動の効果												
<p>観点ごとの自己評価</p> <p>「実績や効果の状況」、「判断結果の根拠・理由」、「判断結果」を必ず記載してください。</p>	<p>国際共同研究及び国際協力事業の「効果」を、「連携・協力の相手先の得た成果，満足度」の程度によって評価しようとするれば，相手先に対する満足度調査を行うことが必須であるが，特に国際共同研究の場合，そのような調査を実施することはほとんど考えられない。したがって，国際共同研究については，その成果がどの程度公表されているか，という点から，当該活動の「成果」を評価することとする。</p> <p>資料4 - 11は，外国人研究者との共著書・論文数，及び学会における外国人を含めた共同発表の件数を，データの整っている平成11～13年度の3年間に限って示したものである。これに，ここに含めていない科学研究費補助金研究報告書（平成11～13年度分は8件）を加えれば，年間平均17件の国際共同研究の成果が公表されたことになる。また，平成10～14年度の5年間に国際共同研究にかかわった本学教員の実人数は35人（他に附属小・中学校教諭3人）であり，これは，全教員の20%にも及ぶ。</p> <p>国際協力事業についても，相手先に対する満足度調査が行われることは少ないが，先に示した資料1 - 17は，邦楽による国際協力事業についての反響を示す貴重な例である。</p> <p>以上のデータから判断して，「活動の効果」の観点からの評価は「優れている」といえる。</p> <p style="text-align: center;">資料4 - 11 外国人研究者との共著及び 学会での共同発表 （件）</p> <table border="1" data-bbox="603 936 1029 1077"> <thead> <tr> <th>区 分 \ 年 度</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共著書・論文</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>共同発表</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">注：全教員を対象とする研究活動調査は平成11年度以降に限られており，平成14年度分は調査中で未整理。 (自己評価実施委員会調べ)</p>	区 分 \ 年 度	H11	H12	H13	共著書・論文	7	8	7	共同発表	6	8	9
区 分 \ 年 度	H11	H12	H13										
共著書・論文	7	8	7										
共同発表	6	8	9										
<p>補足説明事項</p>	<p>「活動の実績」の着目点 「資金・環境・時間等の投入諸資源に対しての効率性はどの程度であったか」については，投入資源や効果の定量化が困難のため，取り上げていない。また，「活動の効果」の着目点 「社会的ニーズにどの程度応えたか」についても，「社会的ニーズ」の定量的把握が困難のため，取り上げていない。</p>												

評価項目単位の自己評価結果

評価項目：実施体制		
水準	目的及び目標の達成におおむね貢献している。	
水準の判断に当たっての考慮事項	<p>水準については、各観点ごとの自己評価について、「優れている」を3、「相応である」を2、「問題がある」を1、とそれぞれ数値化し、「実施体制」に関する12の観点ごとの評価結果の平均値を、少数点第2位以下を切り捨てて算出し、次の尺度を設定して判断した。</p> <p>2.8～3.0：目的及び目標の達成に十分に貢献している。 2.3～2.7：目的及び目標の達成におおむね貢献している。 1.8～2.2：目的及び目標の達成に相応に貢献している。 1.3～1.7：目的及び目標の達成にある程度貢献している。 1.0～1.2：目的及び目標の達成にほとんど貢献していない。</p> <p>「実施体制」に関する観点ごとの評点平均値は2.5となるので、上記の判断をした。</p>	
特に優れた点及び改善を要する点等 1 各観点ごとの評価の中で、特に重要な点を記載してください。 2 「判断結果」、「根拠・理由」を必ず記載してください。	特色ある取組	特になし
	特に優れた点	特になし
	改善を要する点	<p>国際共同研究活動に関わる組織として、国際交流委員会学術交流専門部会のほかに、学校教育研究センター運営委員会があるが、両組織の連携が必ずしも十分ではなく、そのために、改善システムとしての機能も十分発揮されていないきらいがある。また、国際協力事業への参加については、大学として組織的に管掌する体制が十分整っているとはいえない。</p> <p>これらの問題を解決するため、学術交流協定による研究者の交流、特別研究プロジェクトおよび国際協力事業への参加など、国際交流にかかわるすべての事項を、国際交流委員会が一元的に管掌するよう、同委員会の機能を拡充する方向で、現在検討を行っている。</p>
	問題点	特になし

評価項目：活動の内容及び方法		
水準	目的及び目標の達成におおむね貢献している。	
水準の判断に当たっての考慮事項	<p>水準については、各観点ごとの自己評価について、「優れている」を3、「相応である」を2、「問題がある」を1、とそれぞれ数値化し、「活動の内容及び方法」に関する8つの観点ごとの評価結果の平均値を、少数点第2位以下を切り捨てて算出し、次の尺度を設定して判断した。</p> <p>2.8～3.0：目的及び目標の達成に十分に貢献している。 2.3～2.7：目的及び目標の達成におおむね貢献している。 1.8～2.2：目的及び目標の達成に相応に貢献している。 1.3～1.7：目的及び目標の達成にある程度貢献している。 1.0～1.2：目的及び目標の達成にほとんど貢献していない。</p> <p>「活動の内容及び方法」に関する観点ごとの評点平均値は2.7となるので、上記の判断をした。</p>	
特に優れた点及び改善を要する点等 1 各観点ごとの評価の中で、特に重要な点を記載してください。 2 「判断結果」、「根拠・理由」を必ず記載してください。	特色ある取組	兵庫県内の大学生を対象とする「大学洋上セミナー」(兵庫県国際交流協会主催)に、本学はこれまでも積極的に参加し、学生の国際理解に多大な成果を上げてきたが(資料2-17)、平成15年度は本学が講義担当大学として、同16年度の実施に向け、兵庫県国際交流協会及び県内国公立大学とも連携しながら、企画段階から取り組んでいる。
	特に優れた点	特になし
	改善を要する点	特になし
	問題点	特になし

評価項目：活動の実績及び効果		
水準	目的及び目標で意図した活動の実績や効果がおおむね上がっている。	
水準の判断に当たっての考慮事項	<p>水準については、各観点ごとの自己評価について、「優れている」を3、「相応である」を2、「問題がある」を1、とそれぞれ数値化し、「活動の実績及び効果」に関する8つの観点ごとの評価結果の平均値を、少数点第2位以下を切り捨てて算出し、次の尺度を設定して判断した。</p> <p>2.8～3.0：目的及び目標で意図した活動の実績や効果が十分に上がっている。</p> <p>2.3～2.7：目的及び目標で意図した活動の実績や効果がおおむね上がっている。</p> <p>1.8～2.2：目的及び目標で意図した活動の実績や効果が相応に上がっている。</p> <p>1.3～1.7：目的及び目標で意図した活動の実績や効果がある程度上がっている。</p> <p>1.0～1.2：目的及び目標で意図した活動の実績や効果がほとんど上がっていない。</p> <p>「活動の実績及び効果」に関する観点ごとの評点平均値は2.6となるので、上記の判断をした。</p>	
<p>特に優れた点及び改善を要する点等</p> <p>1 各観点ごとの評価の中で、特に重要な点を記載してください。</p> <p>2 「判断結果」、「根拠・理由」を必ず記載してください。</p>	特に優れた点	<p>1 本学の位置する兵庫県加東郡社町は田園地帯の中の、人口約2万人の町であり、このような比較的小規模な地域社会の特色を活かした、きめ細かな留学生交流を地域との間で行っている。資料2-10に見られるように、さまざまな地域団体と交流が行われているが、特に地域の学校との交流は、教育系大学の特色を活かしたものであり、地域の国際理解教育に多大な貢献をしている。また、資料2-16からもうかがわれるように、ホストファミリー事業を通じた地域住民との交流も、大きな成果を上げている。</p> <p>2 本学は他の一般的な教育学部に比べて、より広範囲にわたる専門家をそろえており、幅広くかつ深い専門性に根ざした教育・研究を行っている。この点は、今回の評価テーマである「国際的な連携及び交流活動」においても反映されているとよい。とりわけ、資料1-16及び資料1-17に見られるように、芸術系分野の邦楽を専門とする教員が海外での演奏活動を積極的に行い、国際交流に貢献している。</p>
	改善を要する点	特になし
	問題点	特になし

§ 3 特記事項

--	--